

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第97期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白井 芳夫
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042) 586-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042) 586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成17年3月	第94期 平成18年3月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月
売上高(百万円)	1,130,100	1,196,972	1,287,668	1,368,633	1,069,488
経常利益(損失)(百万円)	39,751	42,131	36,841	41,035	30,446
当期純利益(損失)(百万円)	17,672	28,704	20,059	22,178	61,839
純資産額(百万円)	236,835	277,005	305,964	308,758	218,942
総資産額(百万円)	815,524	912,916	907,977	874,369	755,192
1株当たり純資産額(円)	412.17	482.14	504.36	507.63	354.23
1株当たり当期純利益(損失)金額(円)	30.35	49.51	34.95	38.65	107.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.0	30.3	31.9	33.3	26.9
自己資本利益率(%)	7.7	11.2	7.1	7.6	25.0
株価収益率(倍)	22.2	14.9	18.0	17.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	44,078	55,145	78,681	92,504	8,504
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	56,341	49,939	56,873	52,270	57,329
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,975	7,706	30,562	38,963	68,054
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	38,931	36,890	27,953	28,710	29,427
従業員数(人)	21,285	22,298	23,472	24,569	24,492
[外、平均臨時雇用人員]	[9,610]	[9,965]	[10,235]	[10,873]	[6,304]

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成17年3月	第94期 平成18年3月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月
売上高(百万円)	893,819	919,945	976,683	1,034,155	776,064
経常利益(損失)(百万円)	30,026	38,541	28,658	28,759	33,059
当期純利益(損失)(百万円)	10,263	21,783	16,501	4,467	60,695
資本金(百万円)	72,717	72,717	72,717	72,717	72,717
発行済株式総数(千株)	574,580	574,580	574,580	574,580	574,580
純資産額(百万円)	259,186	290,183	297,768	287,046	208,147
総資産額(百万円)	544,009	598,282	602,435	594,317	522,202
1株当たり純資産額(円)	451.04	505.10	518.67	500.06	363.39
1株当たり配当額 [内1株当たり中間配当額] (円)	6.00 [3.00]	9.00 [4.00]	9.00 [4.00]	10.00 [5.00]	5.00 [5.00]
1株当たり当期純利益(損失)金額(円)	17.54	37.63	28.74	7.78	105.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.6	48.5	49.4	48.3	39.9
自己資本利益率(%)	4.0	7.9	5.6	1.5	24.5
株価収益率(倍)	38.4	19.7	21.9	84.6	-
配当性向(%)	33.6	23.9	31.3	128.5	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	9,030 [4,769]	9,507 [5,603]	9,980 [4,770]	10,366 [5,300]	10,594 [1,874]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. は、損失又は減少を示す。

3. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。第96期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 第95期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

5. 第97期の株価収益率については、連結情報・提出会社情報ともに当期純損失であるため記載していない。

6. 第97期における提出会社情報の配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

## 2 【沿革】

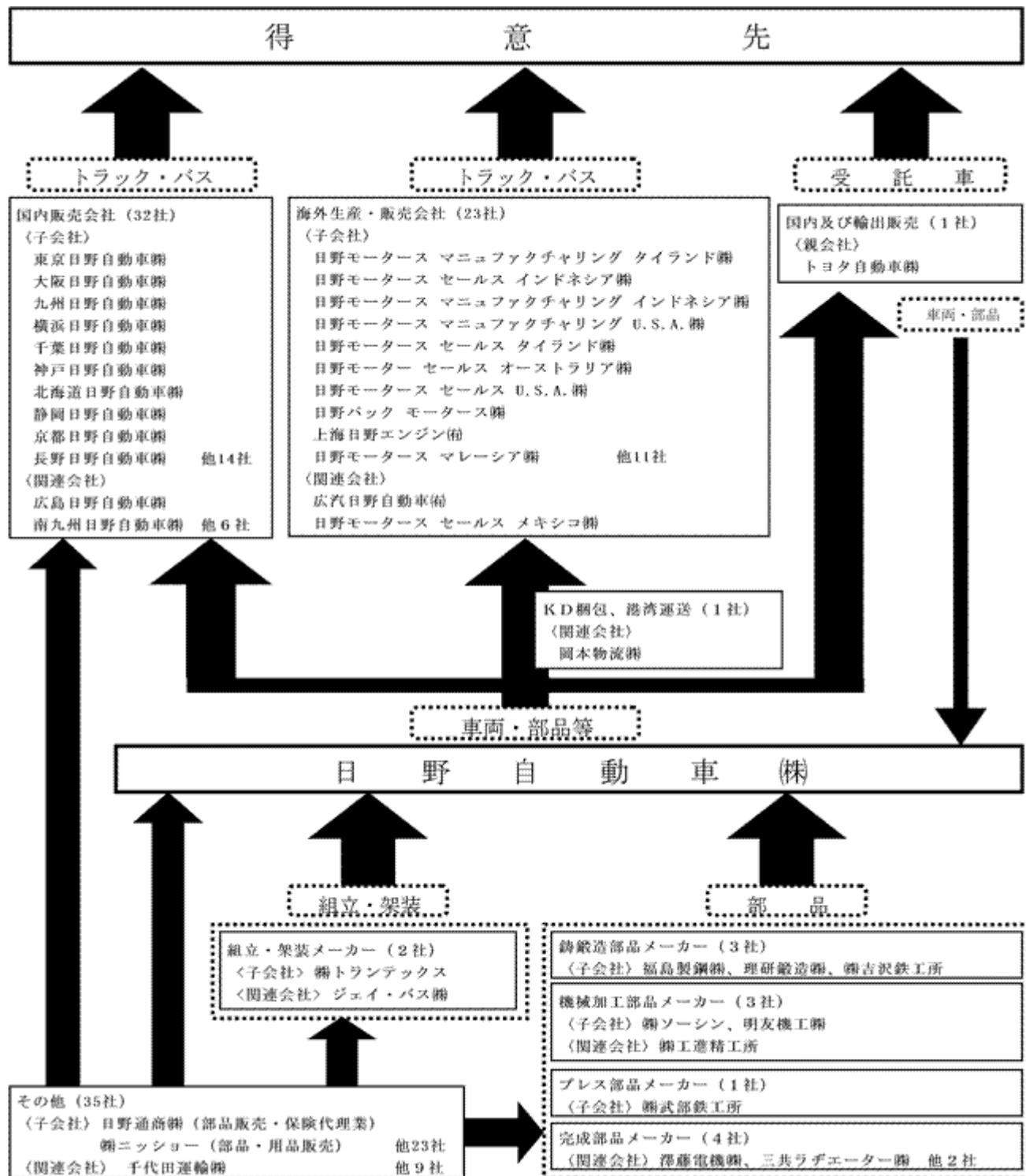
明治43年 8月	東京瓦斯工業株式会社（日野自動車株式会社の前身）設立
昭和12年 4月	東京瓦斯工業株式会社自動車部は自動車工業株式会社及び協同国産自動車株式会社と合併し東京自動車工業株式会社を設立
昭和16年 4月	東京自動車工業株式会社がヂーゼル自動車工業株式会社に商号変更
昭和17年 5月	ヂーゼル自動車工業株式会社の日野製造所が独立し、日野重工業株式会社となる
昭和21年 3月	日野重工業株式会社が日野産業株式会社に商号変更
昭和23年 5月	日野産業株式会社より販売部門が独立、日野ヂーゼル販売株式会社を設立
6月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野産業株式会社と国内総代理販売契約を締結し、販売業務を開始
12月	日野産業株式会社が日野ヂーゼル工業株式会社に商号変更
昭和24年 5月	日野ヂーゼル工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場 澤藤電機株式会社（現関連会社）が東京証券取引所へ株式上場
昭和26年10月	日野ヂーゼル工業株式会社が澤藤電機株式会社に出資
昭和28年12月	福島製鋼株式会社（現子会社）が株式会社福島製作所と日野ヂーゼル工業株式会社との共同出資により設立され、自動車用鋳造部品の製造・販売を開始
昭和29年 2月	日野ヂーゼル工業株式会社が理研鍛造株式会社（現子会社）に出資
5月	日野ヂーゼル工業株式会社が大阪証券取引所、名古屋証券取引所へ株式上場
昭和30年11月	帝国自動車工業株式会社（現株式会社トランテックス）が日野ヂーゼル工業株式会社の傘下に入る
昭和33年 4月	日野ヂーゼル工業株式会社が新潟証券取引所へ株式上場
昭和34年 4月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野ルノー販売株式会社を合併し、日野自動車販売株式会社に商号変更
6月	日野ヂーゼル工業株式会社が日野自動車工業株式会社に商号変更
昭和35年 6月	日野自動車工業株式会社が福岡証券取引所、広島証券取引所、札幌証券取引所へ株式上場
昭和36年10月	帝国自動車工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場
昭和39年 7月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・インダストリーCo., LTD.を共同出資により設立
昭和41年10月	日野自動車工業株式会社並びに日野自動車販売株式会社がトヨタ自動車工業株式会社並びにトヨタ自動車販売株式会社（両社は昭和57年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社）と業務提携
昭和44年 3月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・モーターセールスLTD.に資本参加
昭和50年 4月	帝国自動車工業株式会社が金産自動車工業株式会社と合併し、日野車体工業株式会社に商号変更
昭和57年12月	日野自動車工業株式会社がP.T.ヒノ・インドネシア・マニユファクチャリングを共同出資により設立
昭和58年10月	日野自動車工業株式会社と日野自動車販売株式会社の共同出資により日野興産株式会社を設立、日野グループ各社へのリース業を開始
昭和60年 6月	日野自動車工業株式会社が日野バック モーターズ株式会社（現子会社）を共同出資により設立
平成 8年 6月	日野自動車工業株式会社が日野モーター セールス オーストラリア株式会社（現子会社）を設立
平成 9年 4月	理研鍛造株式会社（現子会社）が理研工機株式会社と合併し、理研鍛造株式会社が存続会社となる
平成11年 4月	福島製鋼株式会社（関連会社）が相模鋳造株式会社（子会社）と合併し、福島製鋼株式会社（現子会社）が存続会社となる 各和精機株式会社（子会社）、千代田自動車工業株式会社（関連会社）並びに国産機器株式会社（関連会社）が合併し、株式会社ソーシンに商号変更（現子会社）
平成11年 5月	タイヒノ・モーターセールスLTD. がタイヒノ・インダストリーCo., LTD. より営業譲渡を受け、ヒノ・モーターズ（タイランド）LTD.に商号変更
10月	日野自動車工業株式会社が日野自動車販売株式会社（子会社）と合併し、日野自動車株式会社に商号変更
平成12年 8月	日野自動車株式会社が日野車体工業株式会社（子会社）を株式交換により完全子会社化し、日野車体工業株式会社は上場廃止
平成13年 4月	日野自動車株式会社が日野興産株式会社（子会社）を合併 日野自動車株式会社の国内販売会社のうち、15社が6社に統合され、43社体制となる
8月	日野自動車株式会社がトヨタ自動車株式会社を割当先として第三者割当増資を行い、トヨタ自動車株式会社が日野自動車株式会社の親会社となる

- 平成14年10月 日野車体工業株式会社が株式会社トランテックス（存続会社）と日野車体工業株式会社（新規設立会社）に会社分割
- 平成15年3月 日野モーターズ・インターナショナル（U.S.A.）Inc.は日野モーターズ マニュファクチャリング U.S.A.（株）（現子会社）と社名変更し、米国市場へ本格参入
- 4月 P.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングは生産・販売機能を分離し、日野モーターズ マニュファクチャリング インドネシア株式会社（存続会社）と日野モーターズ セールス インドネシア株式会社（新規設立会社）となる
- 7月 ヒノ・モーターズ（タイランド）LTD.は生産・販売機能を分離し、日野モーターズ セールス タイランド株式会社（存続会社）と日野モーターズ マニュファクチャリング タイランド株式会社（新規設立会社）となる
- 10月 中国に上海柴油機股?有限公司との折半出資により上海日野エンジン（有）（現子会社）を設立
- 平成16年10月 ジェイ・バス株式会社（関連会社）が日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社と合併し、ジェイ・バス株式会社が存続会社となる
- 東京日野自動車株式会社（子会社）が埼玉日野自動車株式会社（子会社）と合併し、東京日野自動車株式会社が存続会社となる
- 平成17年11月 日野自動車株式会社が大阪、福岡、札幌の各証券取引所での株式上場を廃止
- 平成19年8月 コロンビアに日野モーターズ マニュファクチャリング コロンビア（株）（現子会社）を設立
- 11月 中国に広州汽車集団股?有限公司と折半出資により広汽日野自動車（有）（現関連会社）を設立
- 平成20年7月 ロシアに三井物産株式会社との共同出資により日野モーターズ セールス ロシア（有）（現子会社）を設立
- 8月 インドに丸紅株式会社との共同出資により日野モーターズ セールス インディア（株）（現子会社）を設立
- 9月 メキシコに三井物産株式会社との共同出資により日野モーターズ マニュファクチャリング メキシコ（株）（現子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社77社、関連会社27社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりである。



## 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 等	事業上の関 係	資金援助 (百万円)
(親会社) トヨタ自動車(株) (注)3	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	(注)4 50.6 (0.1)	転籍 7人 (うち元役 員 2人)	乗用車、小型 トラック等 の受託生産	(注)5 58,546
(連結子会社) 東京日野自動車(株)	東京都港区	1,397	自動車の販 売	99.9	兼任 3人 転籍 4人 出向 1人	製品の販売	8,000
大阪日野自動車(株)	大阪府大阪市	700	"	100.0	兼任 2人 転籍 3人	"	2,000
九州日野自動車(株)	福岡県福岡市	372	"	100.0	兼任 2人 転籍 3人	"	4,000
横浜日野自動車(株)	神奈川県藤沢市	140	"	100.0	兼任 2人 転籍 4人	"	3,000
千葉日野自動車(株)	千葉県千葉市	125	"	100.0	兼任 2人 転籍 2人	"	2,200
神戸日野自動車(株)	兵庫県神戸市	490	"	100.0	転籍 1人	"	2,000
北海道日野自動車(株)	北海道札幌市	66	"	100.0	兼任 1人 転籍 1人 出向 1人	"	2,440
静岡日野自動車(株)	静岡県静岡市	490	"	99.5	兼任 1人 転籍 3人 出向 1人	"	-
京都日野自動車(株)	京都府京都市	100	"	100.0	兼任 1人 転籍 2人	"	1,000
長野日野自動車(株) (注)2	長野県長野市	40	"	50.0	兼任 1人 転籍 2人	"	-
その他国内販売会社14社	-	-	-	-	-	-	-
(株)ソーシン (注)3	埼玉県入間市	1,465	機械加工部 品の製造	97.6 (1.4)	兼任 3人 転籍 6人 出向 1人	部品の支給 部品の購入	7,710
(株)武部鉄工所	神奈川県厚木市	135	板金加工	51.7	兼任 2人 転籍 2人	"	-
福島製鋼(株)	福島県福島市	584	鑄造部品の 製造	90.4 (7.2)	兼任 1人 転籍 4人	"	1,450
(株)トランテックス	石川県白山市	1,100	トラックの 架装	100.0	兼任 3人 転籍 3人	部品の購入	5,095
理研鍛造(株)	群馬県前橋市	444	鍛造部品、金 型の製造	92.3 (0.7)	兼任 1人 転籍 1人	"	240
その他国内仕入先他26社	-	-	-	-	-	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	資金援助 (百万円)
日野モーターズ マニユ ファクチャリング タイラ ンド㈱	タイ サムトラカン	百万タイ・ パーツ 2,500	自動車及び ユニット部 品の組立	80.0	兼任 1人 出向 4人	製品の販売	-
日野モーターズ マニユ ファクチャリング U.S.A.㈱(注)6	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ ドル 162,600	"	100.0	兼任 1人 出向 5人	"	12,976
日野モーターズ マニユ ファクチャリング インド ネシア㈱(注)6	インドネシア ブルワカルタ	百万インドネシア・ ルピア 472,547	自動車の組 立	90.0	兼任 4人 出向 6人	"	-
日野モーターズ セールス タイランド㈱	タイ バンコック	百万タイ・ パーツ 713	自動車の販 売	55.3	兼任 1人 出向 3人	"	-
日野モーターズ セールス U.S.A.㈱ (注)2	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ ドル 22,000	"	50.0	出向 2人	"	-
日野モーター セールス オーストラリア㈱	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州	千オーストラリア・ ドル 10,000	"	100.0	兼任 1人 出向 2人	"	-
日野モーターズ セールス インドネシア㈱ (注)2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア・ ルピア 71,192	"	40.0	兼任 1人 出向 2人	"	-
その他海外会社15社 (持分法適用会社)	-	-	-	-	-	-	-
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バスボデー の架装	50.0	兼任 2人 転籍 2人	部品の支給 製品の購入	120
澤藤電機㈱ (注)3	群馬県太田市	1,080	電装品製造	30.4	兼任 2人 転籍 3人	部品の支給 部品の購入	-
広島日野自動車㈱	広島県安芸郡	60	自動車の販 売	31.7	兼任 1人	製品の販売	-
南九州日野自動車㈱	鹿児島県鹿児島 市	365	"	33.0	兼任 1人 転籍 1人 出向 1人	"	-
その他14社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有である。

2. 議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3. 有価証券報告書の提出会社である。

4. トヨタ自動車㈱が所有する当社の議決権所有割合である。

5. トヨタ自動車㈱から当社への資金援助である。

6. 特定子会社に該当する。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

当連結会計年度末の連結会社における従業員数は、24,492名である。

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 臨時従業員(嘱託、期間従業員、パート、学園生、派遣社員等)の総数は、6,304名である。
3. 当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

### (2) 提出会社の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
10,594名	36.4歳	14年 0ヶ月	5,884,781円

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
2. 臨時従業員(嘱託、期間従業員、パート、学園生、派遣社員)の総数は、1,874名である。

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社(一部を除く)の労働組合は、「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化及び景気の後退を背景に、国内外で企業の生産・販売が縮小し、企業収益は大幅に悪化するなど、大変厳しい状況となった。

国内普通トラック（大型・中型トラック）市場については、設備投資の減少、建設需要の落ち込み等により、当連結会計年度の総需要は63千台と前連結会計年度に比べ22千台（26.0%）の減少となった。また、小型トラック市場においても、総需要は70千台と前連結会計年度に比べ20千台（22.0%）の減少となった。

国内売上台数については、前述の需要減少のもと普通トラック、小型トラック、バス総合計で35千台と前連結会計年度に比べ11千台（24.2%）減少した。

海外市場については、世界的な景気後退を背景に、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は64千台と前連結会計年度に比べ2千台（3.2%）減少した。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は99千台となり、前連結会計年度に比べ13千台（11.8%）の減少となった。

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、平成20年3月に生産を開始した「ランドクルーザープラド」の台数が増加したものの、輸出处「ハイラックスサーフ」及び米国向けを中心とした「F」クルーザーの生産が減少した結果、受託生産車の総生産台数は120千台と前連結会計年度に比べ81千台（40.1%）減少した。また、海外子会社におけるトヨタブランド車向けの部品供給を行うユニット受託事業においても、北米市場の低迷を背景に生産が縮小し、売上高は減少した。

以上、当連結会計年度は、世界的な景気後退を背景に、前述の主要な事業において売上高が減少したことにより、連結売上高は1兆694億88百万円と前連結会計年度に比べ2,991億45百万円（21.9%）の減収となった。また、採算改善・原価低減を中心とした緊急収益対策を実施したものの、大幅な売上高の減少を賄いきれず、連結営業損失は194億48百万円と前連結会計年度に比べ653億37百万円の減益、連結経常損失は304億46百万円と714億81百万円の減益、連結当期純損失は618億39百万円と840億18百万円の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （日本）

国内トラックの売上台数及び輸出車の売上台数、並びにトヨタ自動車株式会社からの受託車の生産が減少したことにより、売上高は9,191億90百万円と前連結会計年度に比べ2,739億72百万円（23.0%）の減収となった。また、売上高減少に伴い営業損失は285億23百万円と前連結会計年度に比べ653億86百万円の減益となった。

#### （アジア）

インドネシア、ベトナム等でトラック・バスの売上台数が増加した一方で、タイにおけるトヨタブランド車向けユニット事業の縮小及びトラック・バスの売上台数が減少したことにより、売上高は1,939億6百万円と前連結会計年度に比べ33億31百万円（1.7%）の減収となった。また、売上高減少に伴い営業利益は80億99百万円と前連結会計年度に比べ28億95百万円（26.3%）の減益となった。

#### （その他の地域）

北米におけるトヨタブランド車向けユニット事業が縮小したことにより、売上高は819億75百万円と前連結会計年度に比べ451億75百万円（35.5%）の減収となった。損益面においては、23億16百万円の営業損失と前連結会計年度に比べ22億52百万円の減益となった。

（注）当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の減少、固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億17百万円（2.5%）増加し、294億27百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、85億4百万円（前年同期は925億4百万円の増加）となった。これは主に、売上債権の減少が793億80百万円（前年同期比3.8倍）あった一方で、税金等調整前当期純損失の計上が350億37百万円（前年同期は368億85百万円の純利益）及び仕入債務の減少が749億53百万円（前年同期は70億59百万円の増加）あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、573億29百万円（同9.7%増）となった。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が551億91百万円（同40.4%増）あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、680億54百万円（前年同期は389億63百万円の減少）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出が241億22百万円（同10.9%減）があった一方で、商業・ペーパーの純増加額が475億円（前年同期は70億円の純減少）及び長期借入れによる収入が341億33百万円（同83.7%増）あったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
トラック・バス	110,279	-	90,935	-	19,344	-
受託車 車両	200,929	-	120,271	-	80,658	-
海外生産用部品他	-	6,134	-	6,091	-	43
エンジン	28,166	-	25,882	-	2,284	-
補給部品 他	-	130,214	-	125,625	-	4,589

（注）金額は標準卸売価格による。

(2) 受注状況

当社グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込等の資料を基礎として見込生産を行っている。  
なお、受託車についてはトヨタ自動車株式会社より受託生産している。

## (3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
国内	45,806	321,374	34,737	256,817	11,069	64,556
海外	65,871	276,767	63,796	239,873	2,075	36,893
トラック・バス計	111,677	598,142	98,533	496,691	13,144	101,450
車両	200,929	357,747	120,271	207,779	80,658	149,968
海外生産用部品他	-	6,134	-	6,091	-	43
受託車計	200,929	363,882	120,271	213,870	80,658	150,011
国内	-	48,722	-	48,669	-	53
海外	-	17,198	-	20,475	-	3,276
補給部品計	-	65,921	-	69,144	-	3,222
国内	-	160,431	-	147,172	-	13,259
海外	-	21,561	-	24,760	-	3,199
トヨタ	-	158,693	-	117,847	-	40,846
その他計	-	340,687	-	289,781	-	50,905
合計	-	1,368,633	-	1,069,488	-	299,145

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
	トヨタ自動車㈱	393,381	28.7	240,639

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

平成21年度の我が国経済は、当面、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れの懸念が存在し、今後とも慎重に対処していく必要がある。

国内及び海外トラック・バス市場においては、景気低迷を背景に、需要減少や金融面での信用収縮等の影響により、引き続き厳しい状況が続くと予測される。

かかる状況であるが、今後とも収益改善を強力に推進し、経営体質の強化、業績の向上に努める所存である。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものである。

##### （1）総需要及び価格の変動

当社グループの主な収益源である国内トラック販売は、国及び地方自治体による環境規制強化の実施の有無による需要の変動に大きく影響を受ける。また、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により今後のトラック需要は減少が見込まれる。さらに、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

##### （2）材料価格の変動

当社グループは国内及び海外の複数のメーカーから鋼材等の資材、部品等を調達し、トラック・バス、エンジン等を生産している。これらの材料価格は、業界の需要増加や原材料の価格変動に伴い上昇しており、当社グループ製品のコストアップ要因となっている。材料価格が高騰し、かつ、長期化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （3）為替の変動

当社は円表示で連結財務諸表を作成しており、海外における現地通貨建の売上高、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、換算時の為替レートによって、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また、日本から世界各国への製品の輸出において、他の通貨に対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。この為替変動リスクを抑えるために一部で為替予約を行っているが、それによって本来得られた利益を逸失する可能性がある。

##### （4）貸倒れリスク

当社グループは当社で生産したトラック・バスを全国の販売会社を通し様々な取引先に販売をしている。これらの取引先において信用不安などにより予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （5）親会社との取引

当社グループは、親会社であるトヨタ自動車株式会社より小型トラック等の生産を委託されており、当連結会計年度の売上高の22.5%を同社に依存している。

なお、当社とトヨタ自動車株式会社との取引は、「関連当事者情報」に記載している。

##### （6）海外での事業活動

当社グループは、アジアを中心とし世界各地で事業活動を展開している。それらの事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社グループの世界各地域における事業活動は、「所在地別セグメント情報」に記載している。

##### （7）製造物責任（PL）・法規制等

当社グループの事業運営上、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性がある。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和41年10月より、当社はトヨタ自動車株式会社と業務提携を行っており、現在当社は同社の乗用車「ハイラックスサーフ」「ランドクルーザープラド」「FJクルーザー」及び小型トラック「ダイナノトヨエース」「クイックデリバリー」の生産を受託している。また商品相互補完取引、台湾における合弁会社（国瑞汽車株式会社）への共同出資、トヨタ輸出網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っている。

### (2) いすゞ自動車株式会社との株主間協定書締結

当社といすゞ自動車株式会社は、両社が保有するバス製造子会社である日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社の株式を、バス事業統合準備会社として両社が折半出資により設立したジェイ・バス株式会社へ譲渡することならびに統合の基本的事項について合意し、平成15年9月12日、株主間協定を締結した。

さらにその統合効果を最大限に引き出すことを目的として、ジェイ・バス株式会社はその傘下の両バス製造子会社と、平成16年7月30日に合併契約を締結、平成16年10月1日に合併した。

### (3) スウェーデンのスカンディア社との協業合意書の締結

当社とスウェーデンの大型トラック・バスメーカーのスカンディア社は、両社が製品面、販売地域面で相互補完関係にあることを活かし、協業することにより、商品力及びコスト競争力の強化、売上高・収益の拡大、環境技術ノウハウの結合によるこの分野での優位性の強化を図ることとした。これにより、両社の間で平成14年3月25日、協業合意書を締結した。

### (4) 日産ディーゼル工業株式会社向け中型エンジン等供給の契約締結

当社と日産ディーゼル工業株式会社は、当社製中型エンジン及び、排ガス後処理装置等の部品を日産ディーゼル工業株式会社の国内向けトラック・バス及び米国向けトラックに搭載することを目的に供給することで平成15年12月1日に取引基本契約を締結した。

### (5) 中国の上海日野エンジン有限会社の合弁契約締結

当社は、今後、トラック・バスの大市場と見込まれる中国で、エンジンの現地生産及び販売を行うことを目的とし、中国のエンジン製造会社である上海柴油機股?有限公司との折半出資で合弁会社を設立する合弁契約を平成15年8月6日に調印した。これにより、平成15年10月8日に合弁会社を設立した。平成19年9月、上海柴油機股?有限公司の全部分を上海電気（集団）総会社に譲渡したため、当社は上海電気（集団）総会社と修正合弁契約を締結した。

### (6) 中国の広州汽車集団股?有限公司との合弁契約締結

当社は、中国において、商用車、シャシ及びエンジン等部品の開発・設計・生産・販売・アフターサービスを行うことを目的とし、中国での自動車製造・販売等を主要事業とする広州汽車集団股?有限公司と折半出資で合弁会社を設立する合弁契約を平成19年8月10日に調印し、平成19年11月28日に広汽日野自動車有限会社を設立した。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」、「技術の継承と革新を続け、お客様のお役に立つ商品やサービスを提供する」ことを基本理念とし、時代の変化を的確に捉え、安全で環境に優しい商品を提供するため、積極的な研究開発活動を行っている。

当社の研究開発は、当社を中心に、子会社をはじめとする関係各社との緊密な連携のもとで推進されている。また、基礎研究分野において、技術研究所を中心として環境、安全、材料などの分野における研究開発に取り組んでいる。

当社は、人や物の移動を支える車両の付加価値を向上させること、環境負荷の低減及び交通事故低減に寄与することを旨として商品・技術開発を行っている。

### [ 最近の新製品 ]

当連結会計年度では下記の新商品を市場投入した。

- 1) ベトナム市場で小型トラック「HIN0300シリーズ」を平成20年4月21日より発売した。
- 2) 国内唯一の大型観光系ハイブリッドバスをフルモデルチェンジし、「日野セレガハイブリッド」として平成20年5月12日より発売した。
- 3) 車両と運行管理者とのリアルタイム双方向通信・高度運行サポートを行うテレマティクス商品「ひのこんぱす」を大中小トラック装着用として平成20年8月25日より発売した。
- 4) 中型トラック「日野レンジャーシリーズ」の4トン積みクラスに、電子制御式フルオートトランスミッション「Pro Shift (プロシフト) 6」搭載車を追加設定し、平成20年9月25日より発売した。
- 5) テレマティクス商品「ひのこんぱす」に省燃費運転支援強化などの新たな機能を追加して平成20年12月18日より発売した。

### [ 最近の主な成果 ]

技術開発については下記の新技术を開発し、環境負荷低減と安全性向上に寄与した。

- 1) 北海道洞爺湖サミットにシャトルバスとして提供した「非接触給電ハイブリッドバス」  
<特徴>  
非接触給電装置により大容量充電が短時間で可能となり、また走行は主に電気モーターで行う為、走行中のCO2等の排出が少なく、電気モーターによる走行は音や振動が少なく快適。
- 2) 中型トラックに搭載した電子制御フルオートトランスミッション「Pro Shift 6」  
<特徴>  
2ペダル方式によりクラッチ操作やギア変速操作が不要なイーゼードライブを実現し、ドライバーの疲労軽減や安全運転に寄与。また、燃費の良好な状態へギアを自動変速することによりドライバーの運転による差により生じる燃費のばらつきを抑えると共に運行経費の低減に寄与。
- 3) 当社初のテレマティクス商品「ひのこんぱす」  
<特徴>  
運行管理機能、省燃費運転支援機能、安全運転の評価機能等を搭載。

以上、当連結会計年度の研究開発費の総額は、409億27百万円である。

(注) 当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,191億76百万円（ 13.6%）減少し7,551億92百万円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ966億16百万円（ 24.1%）減少し3,034億98百万円となった。これは、販売が低迷したことを主因として、受取手形及び売掛金が890億72百万円減少したこと及び、繰延税金資産が121億4百万円減少したことによるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ225億60百万円（ 4.8%）減少し4,516億93百万円となった。これは主に、株価下落により投資有価証券が246億92百万円減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ293億60百万円（ 5.2%）減少し5,362億50百万円となった。これは主に、生産が縮小したことに伴い支払手形及び買掛金が854億68百万円減少した一方で、有利子負債が637億98百万円増加したことによるものである。

純資産は、2,189億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して898億16百万円（ 29.1%）減少した。これは主に、配当金の支払を57億40百万円実施したこと及び当期純損失を618億39百万円計上したこと、ならびに株価下落により上場有価証券の評価差額金が137億36百万円減少したことによるものである。

### (2)経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆694億88百万円と前連結会計年度に比べ2,991億45百万円（ 21.9%）の減収となった。

国内トラック・バスについては、設備投資の減少、建設需要の落ち込み等により、売上高は2,568億17百万円と前連結会計年度に比べ645億56百万円（ 20.1%）の減収となった。

海外トラック・バスについては、世界的な景気低迷を背景に、売上高は2,398億73百万円と前連結会計年度に比べ368億93百万円（ 13.3%）の減収となった。

トヨタ自動車株式会社からの受託車両については、平成20年3月に生産を開始した「ランドクルーザープラド」の生産が本格化し台数が増加したものの、米国向けを中心とした「F」クルーザー」及び輸出向け「ハイラックスサーフ」の生産が減少し、売上高は2,138億70百万円と前連結会計年度に比べ1,500億11百万円（ 41.2%）の減収となった。

補給部品、その他の部門については、海外子会社におけるトヨタブランド車向けユニットの生産が北米市場の低迷を背景に縮小したことなどにより、売上高は3,589億25百万円と476億83百万円（ 11.7%）の減収となった。

#### 営業利益

市場の低迷により売上高が大幅に減少したことに加え、為替が円高に推移したこと及び材料価格の高騰等により、当連結会計年度の営業損失は、194億48百万円と前連結会計年度に比べ653億37百万円の減益となった。

なお、売上原価の売上高に対する比率は88.4%（前連結会計年度に比べ2.7ポイントの悪化）、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は13.4%（前連結会計年度に比べ2.5ポイントの悪化）となった。

#### 経常利益

当連結会計年度は、為替差損が34億60百万円増加したこと及び持分法投資損益が23億99百万円悪化したこと等により、当連結会計年度の経常損失は304億46百万円と前連結会計年度に比べ714億81百万円の減益となった。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益が26億88百万円と前連結会計年度に比べ26億53百万円増加した一方で、当社の退職給付制度の変更により、退職給付制度改定損を28億22百万円計上した。

以上により、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、350億37百万円と前連結会計年度に比べ719億23百万円の減益となった。

#### 当期純利益

当連結会計年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、繰延税金資産を取り崩したこと等により261億18百万円と前連結会計年度に比べ130億41百万円の増加となった。

また、少数株主利益は、6億83百万円と前連結会計年度に比べ9億46百万円の減少となった。

以上により、当期純損失は、618億39百万円と前連結会計年度に比べ840億18百万円の減益となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の対応、新規工場の建設、また合理化を目的とした設備更新を中心に584億22百万円の設備投資を実施した。

車両及び部品等の生産部門では、海外における新規工場の建設、受託車の新製品関係設備の増強、生産能力の増強及び生産設備の合理化の推進を目的に520億41百万円の設備投資を実施した。販売及びサービス等の部門では、販売力強化を目的とした拠点の整備、車検整備等アフターサービスの向上をめざした設備更新投資を中心に32億60百万円の設備投資を実施した。

その他の部門（情報、事務、厚生等）では、情報機器の更新、改修を中心に31億20百万円の設備投資を実施した。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日野工場 (東京都日野市)	生産活動	トラック、エンジン生産設備	18,216 <88>	19,930 <0>	44 (428) <0>	29	5,328 <10>	43,549 <99>	4,715
羽村工場 (東京都羽村市)	"	トラック、受託車生産設備 (注)3	12,517 <9>	19,271 <1>	1,767 (750) <5>	6	1,982	35,545 <17>	3,013
新田工場 (群馬県太田市)	"	エンジン、部品生産設備	10,423	23,575	2,156 (393) <40>	7	482 <1>	36,645 <41>	1,376

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ソーシン (埼玉県入間市、 他)	生産活動	部品生産設備 (注)3	2,941	4,449	2,114 (124)	848	234	10,589	765
(株)トランテックス (石川県白山市、 他)	"	トラック架装生 産設備	1,600	908	3,132 (114)	-	91	5,732	580
福島製鋼(株) (福島県福島市、 他)	"	部品生産設備 (注)3	2,406	3,421	4,276 (172)	593	337	11,035	657
東京日野自動車(株) (東京都港区、他)	販売活動	販売設備 (注)3	3,929 <15>	427	11,106 (113) <19>	44	193	15,700 <34>	727
九州日野自動車(株) (福岡市東区、他)	"	販売設備	2,480	177	6,557 (166) <695>	-	33	9,249 <695>	499
横浜日野自動車(株) (神奈川県藤沢市、 他)	"	販売設備 (注)3	1,808	266	5,149 (37)	15	38	7,277	268
大阪日野自動車(株) (大阪市西淀川区、 他)	"	販売設備	1,376	158	5,554 (44)	28	56	7,175	393
千葉日野自動車(株) (千葉市美浜区、 他)	"	販売設備 (注)3	1,321	174	4,375 (56)	23	26	5,921	271
神戸日野自動車(株) (神戸市東灘区、 他)	"	"	1,246	74	2,563 (28)	27	32	3,944	226

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日野モーターズ マ ニュファクチャリン グ タイランド(株) (タイ・サムトラ カン、他)	生産活動	トラック・バ ス・部品生産 設備	2,943	8,382	2,734 (362)	-	246	14,307	1,435
日野モーターズ マ ニュファクチャリン グ U.S.A.(株) (アメリカ・ミシガ ン州、他)	"	トラック・部 品生産設備	137	2,069	-	15,773	60	18,040	634

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び貸与資産であり、建設仮勘定を含んでいない。

2. 上記中 内数 は、連結会社以外への賃貸資産である。

3. 土地及び建物の一部を賃借している。連結会社以外からの賃借土地面積は65千㎡であり、土地及び建物の年間賃借料は375百万円である。

4. 現在休止中の主要な設備はない。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画している。

## (1) 重要な設備の新設等

## 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額(百 万円)		着手	完了
日野工場	東京都 日野市	生産活動	トラック、エンジン生 産設備	6,900	-	自己資金及び 借入金	平成21年 4月	平成22年 3月

事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額(百 万円)		着手	完了
羽村工場	東京都 羽村市	"	トラック、受託車生産 設備	6,200	-	"	"	"
新田工場	群馬県 太田市	"	エンジン、部品生産設 備	7,900	-	"	"	"

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	(株)東京証券取引所 (市場第1部) (株)名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,242	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,242,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月1日 至平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 571 資本組入額は会社計算規則第40条 第1項に従い算出される資本金等 増加限度額の2分の1の金額とし、 計算の結果1円未満の端数が生じ たときは、その端数を切り上げるも のとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使はで きないものとする。 2. 新株予約権者は、平成20年6 月25日開催の定時株主総会終 結後2年内の最終の決算期に 関する定時株主総会終結ま で、当社の取締役、執行役員又 は従業員等の地位にあること を要する。 3. 新株予約権者は、当社の取締 役、執行役員、従業員等の地位 を失った後も2年間に限り、新 株予約権を行使することがで きる。ただし、自己都合による 退任もしくは退職又は解任も しくは解雇により、その地位を 失った場合は、新株予約権は即 時失効する。 4. 新株予約権の相続はこれを認 めない。 5. その他の行使条件については、 平成20年6月25日開催の定時 株主総会決議及び取締役会決 議に基づき、当社と新株予約権 者との間で締結する契約に定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注)平成20年10月29日開催の取締役会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株  
を取得することを決議しており、新株発行の予定はない。なお、提出日(平成21年6月24日)現在において、上記

取締役会決議に基づく自己株式の取得は完了している。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年8月31日 (注)	122,300	574,580	33,143	72,717	33,143	64,307

(注) トヨタ自動車(株)を割当先とした第三者割当増資による増加(払込期日平成13年8月30日)

発行価格 542円

資本組入額 271円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府・地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 国内法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	30	331	297	4	11,797	12,515	-
所有株式数 (単元)	-	116,805	6,412	336,868	67,500	11	45,389	572,985	1,595,850
所有株式数の 割合(%)	-	20.4	1.1	58.8	11.8	0.0	7.9	100.0	-

(注) 自己株式1,908,901株は、「個人その他」に1,908単元及び「単元未満株式の状況」に901株含まれている。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,661	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,353	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	18,167	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,031	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	8,637	1.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	5,562	1.0
メロンバンクエヌエーアズ エージェントフォーイツク ライアントメロンオムニバス ユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,259	0.7
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
計	-	388,928	67.7

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,661千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,353千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4 G）	18,167千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	8,637千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	[自己保有株式] 普通株式 1,908,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	[相互保有株式] 普通株式 578,000	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 570,499,000	570,499	同上
単元未満株式	普通株式 1,595,850	-	同上
発行済株式総数	574,580,850	-	-
総株主の議決権	-	570,499	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式)					
日野自動車(株)	東京都日野市日野台3-1-1	1,908,000	-	1,908,000	0.33
(相互保有株式)					
広島日野自動車(株)	広島県安芸郡坂町北新地1-2-59	180,000	-	180,000	0.03
山梨日野自動車(株)	山梨県甲府市酒折1-2-10	52,000	-	52,000	0.01
徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町笹木野八北開拓203-1	30,000	-	30,000	0.01
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75-1	27,000	-	27,000	0.00
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野1827-4	133,000	-	133,000	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町3	93,000	-	93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台1-21-1	40,000	-	40,000	0.01
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区下落合7-1-3	23,000	-	23,000	0.00
計	-	2,486,000	-	2,486,000	0.43

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、執行役員及び従業員等に対して付与するものである。

当該制度の内容は以下のとおりである。

<平成20年6月25日定時株主総会決議>

決議年月日	平成20年6月25日定時株主総会及び取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員等163名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行った場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整に生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株式への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

## &lt;平成21年6月24日定時株主総会決議&gt;

決議年月日	平成21年6月24日定時株主総会及び取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、執行役員及び従業員等162名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 1,000株
株式の数	1,232,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により、交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値）に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。（注）
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成29年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</li> <li>2. 新株予約権者は、平成21年6月24日開催の定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。</li> <li>3. 新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>4. その他の行使条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行った場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整に生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株式への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月26日～平成21年6月25日)	1,300,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,300,000	323,568,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	876,432,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	73.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	73.0

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49,830	22,930,689
当期間における取得自己株式	5,166	1,364,185

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,908,901	-	1,914,067	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めしていくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めている。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、上記基本方針に基づき、当事業年度の業績、今後の事業展開及び株主への利益還元等を総合的に勘案し、中間配当については1株につき5円の配当を実施することを取締役会にて決定した。また、期末配当については、当期純損失であるため見送ることとした。内部留保資金については、新製品の開発を含む商品力の強化、生産設備の更新、改善に活用する。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月29日 取締役会決議	2,869	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	856	808	745	921	741
最低（円）	606	576	554	587	158

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第1部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	446	267	197	211	187	233
最低（円）	191	182	163	159	158	168

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	近藤 詔治	昭和17年12月6日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成9年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社取締役社長 平成20年6月 当社取締役会長(現在に至る)	(注)2	30
取締役社長 代表取締役	白井 芳夫	昭和23年5月1日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社取締役社長(現在に至る)	(注)2	14
取締役副社長	山本 隆彦	昭和20年9月1日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成6年1月 トヨタ自動車株式会社堤工場工務部 主査(部長級) 平成14年3月 当社参与 平成14年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役副社長(現在に至る)	(注)2	26
取締役副社長	市川 正和	昭和22年6月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年10月 日野自動車販売株式会社移籍 平成8年4月 同社業務部長 平成11年10月 当社国内企画業務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長(現在に至る)	(注)2	62
専務取締役	井上 俊紀	昭和24年3月11日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成9年1月 トヨタ自動車株式会社第1ボデー 設計部長 平成14年1月 当社参与 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	14
専務取締役	藤井 恒彦	昭和23年2月7日生	昭和46年7月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成10年6月 トヨタ自動車株式会社渉外部長 平成17年2月 当社顧問 平成17年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	41
専務取締役	笠井 学	昭和24年3月1日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成9年1月 トヨタ自動車株式会社トヨタ店部長 平成13年6月 東京トヨペット株式会社取締役兼 常務執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	24
専務取締役	岡崎 清英	昭和24年7月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社小型工務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	37
専務取締役	藤本 慎治	昭和22年3月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 当社日野工場副工場長兼工務部長 平成13年6月 当社参与新田工場長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	26

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	和具 健治	昭和25年12月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社品質保証部長 平成13年6月 当社参与品質保証部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	12
専務取締役	山本 章正	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年1月 トヨタ自動車株式会社経理部主計 室長(部長級) 平成13年3月 米国トヨタ自動車販売株式会社出向 同社上級副社長 平成16年1月 中央発條株式会社顧問 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)2	10
常勤監査役	荻野 明彦	昭和27年2月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	8
常勤監査役	渡 春樹	昭和26年4月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社設備資材購買部長 平成15年6月 当社参与人事部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	1
監査役	辻井 昭雄	昭和7年12月19日生	昭和31年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年6月 当社監査役(現在に至る) 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役会長 平成19年6月 同社相談役(現在に至る)	(注)3	6
監査役	石坂 芳男	昭和15年1月9日生	昭和39年3月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成4年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成8年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社相談役 平成17年6月 当社監査役(現在に至る) 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社顧問(現在に至る)	(注)3	8
監査役	池淵 浩介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社取締役副会長 平成17年6月 同社相談役・技監(現在に至る) 平成18年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)3	6
計					325

- (注)1. 監査役 辻井昭雄、石坂芳男及び池淵浩介は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。  
2. 平成21年6月24日選任後、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。  
3. 平成20年6月25日選任後、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、物流や交通を担うトラック・バスの製造・販売を行う企業として、平成19年にCSRの観点から見直した企業理念において、その使命を「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」とした。この会社の使命を果たすため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、国際社会・地域社会、従業員等の各ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、グローバル企業として発展すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に図っている。

#### (1)会社の機関

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置している。

当社の取締役会は取締役11名（提出日現在の人数、定款において15名を上限とする定め有。）によって構成され、重要な業務執行を決定すると共に、取締役の職務の執行を監督している。

また、当社の経営方針・施策の審議、並びに経営上必要な情報の報告等を行うための経営会議を設けており、さらに取締役会のスリム化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制を採用している。

監査役会は社外監査役3名を含む監査役5名（提出日現在の人数）によって構成されている。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要会議体への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所往査、子会社往査等による業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査している。

また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行っているほか、事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類について検討を加えている。

#### (2)内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、内部統制環境を整備している。当社の内部統制は、上述の取締役会における経営の監督、ならびに取締役会、経営会議その他組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定することを内部統制システムの基本としている。なお、当社では、平成18年5月開催の取締役会において、会社法に則り、「業務適正確保体制整備の基本方針」を決議している。

そして、子会社を含めて健全な企業風土を醸成するため、経営陣及び従業員の心構え・行動指針を明確にした「日野行動指針」（提出日現在の名称）を制定している。

また、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は取締役及び常勤監査役全員で構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」（提出日現在の名称）を設置しており、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題並びにその対応について審議している。

そして、従業員に対して社外弁護士を受付窓口とする「HINOコンプライアンス相談窓口」（提出日現在の名称）を設置し、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めている。

リスク発生の事前予防及び発生時の初動措置等を定めた社内規定を整備し、さらに個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は各担当部署の本来業務としての統制活動に加え、「日野安全衛生・防災委員会」「日野環境委員会」（いずれも提出日現在の名称）等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動、リスク管理の強化を図っている。

以上のような統制活動に加え、内部監査部門である監査室（提出日現在7名）を設置し、会社法に基づく内部統制のほか、トヨタグループの一員として米国企業改革法に基づく内部統制の整備・運用に関する監査業務を行うことで、内部統制機能の向上を図っている。

会計監査については、あらた監査法人を選任している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小澤義昭、出口眞也及び大場康史であり、あらた監査法人に所属している。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等16名、その他7名である。

## (3) 社外監査役との関係

社外監査役3名のうち、辻井昭雄氏は、近畿日本鉄道株式会社相談役であり、同社と当社との間には重要な取引関係は無い。石坂芳男氏は、当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社顧問（提出日現在）である。池淵浩介氏は、トヨタ自動車株式会社相談役・技監及び株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長である。株式会社名古屋グランパスエイトと当社との間には重要な取引関係は無い。当社とトヨタ自動車株式会社との取引は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」と「第2 事業の状況 2 . 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しているが、いずれの取引も定常的な取引であり、社外監査役個人及びその近親者が直接利害関係を有するものではない。

当社と社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任限度とする契約を締結している。また、当社と社外監査役との出資等の資本的関係は、「第4 提出会社の状況 5 . 役員状況」に記載のとおりである。

## (4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

取締役に支払った報酬	14名	531百万円
監査役に支払った報酬	6名	82百万円
計	20名	613百万円

- (注) 1 . 上記の人員数には、平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含め、報酬等の支払額には、これらの者に対する額を含めている。
- 2 . 上記の報酬等の支払額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上した額を含めている。
- 3 . 上記の取締役に對する報酬等の支払額には、当事業年度にストックオプションとして費用計上した額を含めている。
- 4 . 上記のうち、社外監査役に對する報酬等の支払額は3名19百万円である。
- 5 . 平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額60百万円以内、監査役の報酬額は月額15百万円以内と決議している。
- 6 . 上記のほか、平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として退任取締役3名に対し354百万円、退任監査役1名に対し19百万円を支給している。
- 7 . 上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は2名9百万円である。

## (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

## (6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めている。これは、剰余金の配当等の権限を取締役会にも付与することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。また同様の目的により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めている。

## (7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは機動的な資本政策を行うことを目的としている。

(8)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としている。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	80	-
連結子会社	-	-	61	2
計	-	-	141	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として40百万円を支払っている。

また、当社の連結子会社である日野モータース セールス U.S.A.(株)は、当社の監査公認会計士であるあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として40百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第96期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第97期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第96期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第97期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,108	29,725
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 238,526	<sup>3</sup> 149,453
たな卸資産	<sup>3</sup> 102,565	-
商品及び製品	-	<sup>3</sup> 61,554
仕掛品	-	<sup>3</sup> 22,649
原材料及び貯蔵品	-	<sup>3</sup> 16,634
繰延税金資産	16,716	4,612
その他	16,928	21,880
貸倒引当金	3,729	3,012
流動資産合計	400,115	303,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	106,523	97,139
機械装置及び運搬具（純額）	108,866	93,494
工具、器具及び備品（純額）	14,199	11,954
土地	95,409	90,659
リース資産（純額）	10,288	18,550
建設仮勘定	9,520	22,227
貸与資産（純額）	-	13,072
有形固定資産合計	<sup>2, 3</sup> 344,807	<sup>2, 3</sup> 347,097
無形固定資産		
ソフトウェア	25,217	26,008
リース資産	-	64
その他	498	625
無形固定資産合計	25,716	26,698
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 86,566	<sup>1</sup> 61,874
長期貸付金	3,571	567
繰延税金資産	2,107	2,602
その他	<sup>1</sup> 17,555	<sup>1</sup> 18,380
貸倒引当金	6,070	5,528
投資その他の資産合計	103,730	77,896
固定資産合計	474,254	451,693
資産合計	874,369	755,192

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,741	110,272
短期借入金	3 114,623	3 121,585
コマーシャル・ペーパー	32,000	79,500
1年内返済予定の長期借入金	3 23,618	3 20,762
リース債務	-	1,746
未払金	13,312	15,034
未払法人税等	9,276	1,725
賞与引当金	4,526	3,786
役員賞与引当金	503	-
製品保証引当金	10,935	12,095
その他	52,444	41,459
流動負債合計	456,983	407,969
固定負債		
長期借入金	3 37,630	3 49,822
リース債務	-	21,878
繰延税金負債	4,761	8,234
再評価に係る繰延税金負債	4 3,732	4 3,732
退職給付引当金	37,090	40,924
役員退職慰労引当金	2,800	2,051
その他	22,612	1,637
固定負債合計	108,627	128,280
負債合計	565,610	536,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,327
利益剰余金	136,393	69,022
自己株式	379	735
株主資本合計	273,058	205,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,939	8,202
繰延ヘッジ損益	-	47
土地再評価差額金	4 1,617	4 1,618
為替換算調整勘定	5,315	12,324
評価・換算差額等合計	18,241	2,551
新株予約権	-	46
少数株主持分	17,458	16,115
純資産合計	308,758	218,942
負債純資産合計	874,369	755,192

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	1,368,633	1,069,488
売上原価	1,172,976	945,126
売上総利益	195,656	124,361
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,235	8,570
運送費及び保管費	12,158	9,609
製品保証引当金繰入額	10,935	12,095
広告宣伝費	3,879	3,188
給料及び手当	39,365	37,477
賞与引当金繰入額	2,998	2,591
役員賞与引当金繰入額	503	-
退職給付引当金繰入額	3,545	3,440
役員退職慰労引当金繰入額	717	578
賃借料	6,312	5,436
貸倒引当金繰入額	788	827
その他	58,326	59,994
販売費及び一般管理費合計	149,767	143,810
営業利益又は営業損失( )	45,889	19,448
営業外収益		
受取利息	1,793	1,583
受取配当金	1,268	1,294
受取賃貸料	367	365
持分法による投資利益	871	-
雑収入	1,446	1,743
営業外収益合計	5,747	4,987
営業外費用		
支払利息	5,106	5,005
為替差損	2,972	6,432
持分法による投資損失	-	1,528
雑支出	2,523	3,019
営業外費用合計	10,602	15,985
経常利益又は経常損失( )	41,035	30,446
特別利益		
固定資産売却益	1,264	55
投資有価証券売却益	35	2,688
その他	147	243
特別利益合計	1,447	2,988

	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 1,861	2 1,504
減損損失	-	940
投資有価証券評価損	-	1,038
退職給付制度改定損	-	2,822
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,494	-
その他	1,241	1,272
特別損失合計	5,596	7,579
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	36,885	35,037
法人税、住民税及び事業税	16,789	4,381
法人税等調整額	3,713	21,736
法人税等合計	13,076	26,118
少数株主利益	1,629	683
当期純利益又は当期純損失( )	22,178	61,839

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日	至 平成21年3月31日
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		72,717		72,717
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		72,717		72,717
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		64,309		64,327
当期変動額				
自己株式の処分		17		-
当期変動額合計		17		-
当期末残高		64,327		64,327
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		120,026		136,393
当期変動額				
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		-		209
剰余金の配当		5,740		5,740
土地再評価差額金の取崩		70		0
当期純利益又は当期純損失( )		22,178		61,839
当期変動額合計		16,367		67,370
当期末残高		136,393		69,022
<b>自己株式</b>				
前期末残高		325		379
当期変動額				
自己株式の取得		56		355
自己株式の処分		1		-
当期変動額合計		54		355
当期末残高		379		735
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		256,728		273,058
当期変動額				
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		-		209
剰余金の配当		5,740		5,740
土地再評価差額金の取崩		70		0
当期純利益又は当期純損失( )		22,178		61,839
自己株式の取得		56		355
自己株式の処分		19		-
当期変動額合計		16,330		67,726
当期末残高		273,058		205,332

	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33,388	21,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,449	13,736
当期変動額合計	11,449	13,736
当期末残高	21,939	8,202
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	47
当期変動額合計	-	47
当期末残高	-	47
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,547	1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	0
当期変動額合計	70	0
当期末残高	1,617	1,618
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,222	5,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,092	7,009
当期変動額合計	3,092	7,009
当期末残高	5,315	12,324
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	32,713	18,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,471	20,793
当期変動額合計	14,471	20,793
当期末残高	18,241	2,551
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	46
当期変動額合計	-	46
当期末残高	-	46

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	16,522	17,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	1,342
当期変動額合計	935	1,342
当期末残高	17,458	16,115
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	305,964	308,758
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	209
剰余金の配当	5,740	5,740
土地再評価差額金の取崩	70	0
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,178	61,839
自己株式の取得	56	355
自己株式の処分	19	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,535	22,089
当期変動額合計	2,794	89,816
当期末残高	308,758	218,942

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	36,885	35,037
減価償却費	51,002	54,469
減損損失	-	940
のれん償却額	81	2
貸倒引当金の増減額( は減少)	78	275
製品保証引当金の増減額( は減少)	302	1,160
退職給付引当金の増減額( は減少)	507	4,612
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,800	191
受取利息及び受取配当金	3,062	2,878
支払利息	5,106	5,005
為替差損益( は益)	191	13
持分法による投資損益( は益)	871	1,528
投資有価証券売却損益( は益)	35	2,650
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,038
固定資産売却損	1,861	-
固定資産売却益	1,264	-
固定資産除売却損益( は益)	-	1,449
売上債権の増減額( は増加)	20,702	79,380
たな卸資産の増減額( は増加)	13,045	8,966
仕入債務の増減額( は減少)	7,059	74,953
その他	62	13,570
小計	107,695	11,049
利息及び配当金の受取額	3,124	2,945
利息の支払額	5,061	5,206
法人税等の支払額	13,253	17,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,504	8,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	246	37
定期預金の払戻による収入	591	138
有形固定資産の取得による支出	39,299	55,191
有形固定資産の売却による収入	4,745	389
無形固定資産の取得による支出	10,327	7,861
投資有価証券の取得による支出	321	93
投資有価証券の売却による収入	69	2,508
関係会社株式の取得による支出	-	213
関係会社出資金の払込による支出	7,503	1,989
関係会社株式の売却による収入	-	599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,384
長期貸付けによる支出	164	145
長期貸付金の回収による収入	197	3,086
その他	10	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,270	57,329

	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	18,217	17,168
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	7,000	47,500
長期借入れによる収入	18,584	34,133
長期借入金の返済による支出	27,079	24,122
リース債務の返済による支出	-	1,092
少数株主からの払込みによる収入	532	555
配当金の支払額	5,740	5,740
自己株式の取得による支出	-	347
その他	41	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,963</b>	<b>68,054</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	1,407
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	756	812
現金及び現金同等物の期首残高	27,953	28,710
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	94
現金及び現金同等物の期末残高	28,710	29,427

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は74社である。            主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(連結子会社の増加)</p> <p>新規設立による増加            日野モータース マニュファクチャリング コロンビア(株)            日野ハーモニー(株)            日野自動車(中国)(有)</p> <p>(連結子会社の減少)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社の数は16社である。</p> <p>関連会社            (国内販売会社)            広島日野自動車(株)            石川日野自動車(株) 他 計6社</p> <p>(国内仕入先)            ジェイ・バス(株)            澤藤電機(株)            三共ラヂエーター(株) 他 計8社</p> <p>(海外会社)            瀋陽瀋飛日野(有) 他 計2社</p> <p>(持分法適用会社の増加)            新規設立による増加            広汽日野自動車(有)</p> <p>(持分法適用会社の減少)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は77社である。            主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(連結子会社の増加)</p> <p>新規設立による増加            日野モータース セールス ロシア(有)            日野モータース マニュファクチャリング メキシコ(株)            日野パーソネル サービス メキシコ(株)            日野モータース ベネズエラ(株)            増資引受による新規連結子会社化            日野モータース セールス インディア(株)</p> <p>(連結子会社の減少)</p> <p>株式売却による持分法適用関連会社への異動            南九州日野自動車(株)</p> <p>株式売却による連結子会社からの除外            茨城日野自動車(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社の数は18社である。</p> <p>関連会社            (国内販売会社)            広島日野自動車(株)            石川日野自動車(株) 他 計8社</p> <p>(国内仕入先)            同左</p> <p>(海外会社)            広汽日野自動車(有) 他 計2社</p> <p>(持分法適用会社の増加)            株式売却による連結子会社からの異動            南九州日野自動車(株)</p> <p>会社分割による持分法適用関連会社の増加            滋賀日野自動車(株)            京滋日野自動車(株)(連結子会社)は、平成20年10月1日付で会社分割し、滋賀日野自動車(株)を新設。なお、京滋日野自動車(株)は会社分割成立の日をもって京都日野自動車(株)に商号変更している。</p> <p>増資引受による新規持分法適用関連会社化            日野モータース セールス メキシコ(株)</p> <p>(持分法適用会社の減少)            出資金譲渡による持分法適用関連会社からの除外            瀋陽瀋飛日野(有)</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通(株) 木下工業(株) 鈴江茨城(株) 持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 (決算日) (12月31日) 日野バック モータース(株) 上海日野エンジン(有) (株)タケベ(タイランド) 日野モータース マニユファクチャリング コロンビア(株) 日野自動車(中国)(有)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成20年1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が異なる会社 (決算日) (12月31日) 上海日野エンジン(有) (株)タケベ(タイランド) 日野モータース マニユファクチャリング コロンビア(株) 日野自動車(中国)(有) 日野モータース セールス ロシア(有) 日野モータース マニユファクチャリング メキシコ(株) 日野パーソナル サービス メキシコ(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成21年1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、従来、決算日が12月31日であった日野バックモータース(株)は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更したため、連結財務諸表上、同社の損益は平成20年1月1日より平成21年3月31日までの15ヶ月間となっている。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券                      ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      ...連結決算日の市場価格に基づく時                      価法(評価差額は全部純資産直入                      法により処理し、売却原価は移動                      平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 連結財務諸表提出会社                      個別原価法及び移動平均法による原                      価法</p> <p>連結子会社                      主として移動平均法による原価法ま                      たは最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券                      ...同左</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      ...同左</p> <p>時価のないもの                      ... 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 連結財務諸表提出会社                      個別原価法及び移動平均法による原                      価法(貸借対照表価額は収益性の低                      下による簿価切下げの方法により算                      定)</p> <p>国内連結子会社                      主として移動平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下に                      よる簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外子会社                      主として移動平均法による低価法                      (会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、通常                      の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、                      原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸                      資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9                      号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに                      伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の                      低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してい                      る。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽                      微である。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品) 主として定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法による。 (リース資産) 契約期間に基づく定額法</p> <p>耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ999百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,933百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法による。</p>	建物及び構築物	2年～75年	機械装置及び運搬具	2年～18年	工具、器具及び備品	2年～20年	リース資産	3年～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品) 主として定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法による。 (貸与資産) 契約期間に基づく定額法</p> <p>耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び構築物</td> <td>2年～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。 これにより、営業損失は2,217百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は2,232百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。</p>	機械及び構築物	2年～75年	機械装置及び運搬具	2年～18年	工具、器具及び備品	2年～20年	貸与資産	3年～6年
建物及び構築物	2年～75年																
機械装置及び運搬具	2年～18年																
工具、器具及び備品	2年～20年																
リース資産	3年～6年																
機械及び構築物	2年～75年																
機械装置及び運搬具	2年～18年																
工具、器具及び備品	2年～20年																
貸与資産	3年～6年																

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金                      保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金                      連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年（連結子会社3社））による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～18年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>（追加情報）                      当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していたが、平成21年4月1日に確定拠出企業年金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度へ移行した。                      本移行が当連結会計年度に与える影響額は、2,822百万円であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、退職給付制度改定損として特別損失に計上している。なお、当該制度移行に伴い、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、2,822百万円増加している。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>役員退職慰労引当金                      連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ                      く当連結会計年度末要支給額を計上している。                      (会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社の役員に対する退職慰労金                      は、従来は支出時の費用として処理していたが、「役                      員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号                      平成17年11月29日)により、役員賞与が引当金計上                      を含め費用処理されることとなったことをはじめ、                      「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金                      又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監                      査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証                      実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表                      が契機となり、当連結会計年度より、内規に基づく連                      結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として                      計上する方法に変更した。                      これにより、営業利益、経常利益は306百万円、                      税金等調整前当期純利益は2,800百万円それぞれ                      減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記                      載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められる                      もの以外のファイナンス・リース取引については、                      通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に                      よっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替                      予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件                      を満たしている場合は振当処理を採用している。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      a. ヘッジ手段 為替予約                      ヘッジ対象 外貨建売掛金・買掛金                      b. ヘッジ手段 通貨スワップ                      ヘッジ対象 外貨建借入金                      ヘッジ方針                      外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的                      で、外貨建売掛金・買掛金及び借入金について、為替                      予約及び通貨スワップ取引を行っている。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      国内連結子会社                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ                      く当連結会計年度末要支給額を計上している。                      (会計方針の変更)                      当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規                      に基づく連結会計年度末要支給額を計上していた                      が、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、                      役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打                      切り支給の件についての議案が決議されたため、                      打ち切り支給の対象となった取締役及び監査役に対                      する従来の役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期                      未払金(固定負債「その他」)に振替えている。な                      お、当連結会計年度末の未払額は487百万円である。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これにより連結貸借対照表については、有形固定資産が2,776百万円、無形固定資産が64百万円増加し、流動負債が814百万円、固定負債が2,089百万円増加している。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微である。また、資産のセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(連結貸借対照表)                      1. 海外連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース資産及びリース債務は、前連結会計年度において有形固定資産「建物及び構築物」(前連結会計年度末は5,372百万円)、「機械装置及び運搬具」(前連結会計年度末は12,263百万円)、「工具、器具及び備品」(前連結会計年度末は91百万円)、「土地」(前連結会計年度末は882百万円)、流動負債「その他」(前連結会計年度末は921百万円)、固定負債「その他」(前連結会計年度末は20,619百万円)に含めて表示していたが、当社及び国内連結子会社が当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことに伴い、当連結会計年度より有形固定資産「リース資産」、流動負債及び固定負債の「リース債務」に含めて表示することとした。                      なお、当連結会計年度末における当該連結子会社の有形固定資産「リース資産」は15,773百万円、流動負債「リース債務」は932百万円、固定負債「リース債務」は19,788百万円である。                      また、前連結会計年度において、有形固定資産「リース資産」(前連結会計年度末は10,288百万円)として表示していた賃貸資産(主として、自社製品(車両))は、当連結会計年度より「貸与資産」として表示している。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ62,351百万円、23,593百万円、16,620百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記していた「役員賞与引当金」（当連結会計年度は107百万円）は、重要性が乏しくなったため、流動負債「その他」に含めて表示することとした。</p>
---	---

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「役員賞与引当金繰入額」(当連結会計年度は107百万円)は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度は146百万円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は44百万円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度は146百万円)は重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度は44百万円)は、重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却却損」(当連結会計年度は1,504百万円)及び「固定資産売却益」(当連結会計年度は 55百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として掲記することとした。</p> <p>4. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度は 56百万円)は、重要性が増したため区分掲記することとした。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
注(1) 1 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,418百万円 出資金 7,514百万円 2 有形固定資産に対する減価償却累計額 554,806百万円	注(1) 1 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 7,987百万円 出資金 8,025百万円 2 有形固定資産に対する減価償却累計額 577,696百万円
注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社 九州サンボディー(株) 144百万円 オートローン 1,894 従業員の住宅資金借入金 6,666	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 関連会社 九州サンボディー(株) 92百万円 オートローン 1,208 従業員の住宅資金借入金 5,917
計 8,704	計 7,218
注(3) 3 担保提供資産 (ア) 工場財団抵当に供しているもの 建物 4,148百万円 機械及び装置 2,636 土地 6,100 その他有形固定資産 292	注(3) 3 担保提供資産 (ア) 工場財団抵当に供しているもの 建物 4,475百万円 機械及び装置 2,343 土地 6,100 その他有形固定資産 282
計 13,178 上記資産は下記債務の担保に供している。	計 13,201 上記資産は下記債務の担保に供している。
短期借入金 5,594百万円 長期借入金 3,901 (一年内返済予定額を含む)	短期借入金 9,573百万円 長期借入金 3,430 (一年内返済予定額を含む)
計 9,495 (イ) 財団抵当以外に供しているもの 受取手形 11,898百万円 売掛金 3,255 たな卸資産 4,794 建物 13,939 土地 30,505 その他 2,042	計 13,003 (イ) 財団抵当以外に供しているもの 受取手形 8,163百万円 売掛金 2,458 たな卸資産 3,015 建物 11,444 土地 23,867 その他 1,280
計 66,434 上記資産は下記債務の担保に供している。	計 50,229 上記資産は下記債務の担保に供している。
短期借入金 39,203百万円 長期借入金 739 (一年内返済予定額を含む)	短期借入金 30,605百万円 長期借入金 484 (一年内返済予定額を含む)
計 39,942	計 31,090

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>注(4) 4 一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。</li> <li>また一部の会社は、同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ...2,909百万円</li> </ul>	<p>注(4) 4 一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。</li> <li>また一部の会社は、同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ...2,207百万円</li> </ul>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
注(1) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		注(1) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
土地	1,178百万円	機械装置及び運搬具	28百万円
2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。		2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。	
機械装置及び運搬具	1,085百万円	機械装置及び運搬具	1,118百万円
注(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	39,547百万円	注(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	40,927百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580	-	-	574,580
合計	574,580	-	-	574,580
自己株式				
普通株式(注)1,2	696	74	38	732
合計	696	74	38	732

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株の内訳は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分27千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,870	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	2,870	5	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,870	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580	-	-	574,580
合計	574,580	-	-	574,580
自己株式				
普通株式(注)	732	1,387	-	2,120
合計	732	1,387	-	2,120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,387千株の内訳は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分38千株、単元未満株式の買取りによる増加49千株である。

2. 新株予約権及び自己株新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	-	-	-	-	-	46
合計		-	-	-	-	-	46

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,870	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	2,869	5	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	29,108百万円	現金及び預金勘定	29,725百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	398	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	297
現金及び現金同等物	28,710	現金及び現金同等物	29,427

(リース取引関係) <借主側>

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日				当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機他(工具、器具及び備品)である。 無形固定資産 ソフトウェアである。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	
機械装置及び運搬具	1,775	614	1,161		
工具、器具及び備品	3,719	1,745	1,973		
その他	41	13	28		
合計	5,536	2,373	3,163		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				956百万円	
1年超				2,293	
合計				3,249	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				1,350百万円	
減価償却費相当額				1,211	
支払利息相当額				152	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内				51百万円	
1年超				110	
合計				161	
				1年内	
				44百万円	
				1年超	
				71	
				合計	
				116	

## &lt;貸主側&gt;

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 0百万円 減価償却費 0 受取利息相当額 0</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 1,203百万円 1年超 1,556 合計 2,760</p>	<p>1.</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 1,534百万円 1年超 2,112 合計 3,646</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	17,657	49,141	31,483
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4	5	1
小計	17,661	49,147	31,485
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	4,077	3,317	759
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,077	3,317	759
合計	21,738	52,464	30,725

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額                      売却益の合計額  
53百万円                    36百万円

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券

非上場外国債券              21,540百万円

その他有価証券

非上場株式                    3,139百万円

非上場債券                    2

非上場その他                 -

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	921	3,686	4,608	12,323
社債	-	2	-	-
小計	921	3,689	4,608	12,323
その他	-	5	-	-
合計	921	3,695	4,608	12,323

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,615	24,556	11,941
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,615	24,556	11,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,524	6,503	1,020
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,524	6,503	1,020
合計	20,139	31,059	10,920

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,508百万円	1,872百万円	11百万円

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

満期保有目的の債券

非上場外国債券	20,721百万円
その他有価証券	

非上場株式	3,036百万円
非上場債券	2
非上場その他	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	932	3,730	4,662	11,395
社債	-	2	-	-
小計	932	3,732	4,662	11,395
その他	-	-	-	-
合計	932	3,732	4,662	11,395

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び通貨スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、財務上発生している為替変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      輸出入取引に係る外貨建売掛金・買掛金及び外貨建借入金についての将来の為替変動リスクに備える目的で利用している。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。                      ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      a. ヘッジ手段 為替予約                      ヘッジ対象 外貨建売掛金・買掛金                      b. ヘッジ手段 通貨スワップ                      ヘッジ対象 外貨建借入金                      ヘッジ方針                      為替変動のリスクを回避するため、対象となる債権債務の範囲の中でヘッジを行っている。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      取引の対象物の市場リスクとしては、為替変動リスクが存在するが、上記デリバティブ取引により、リスクを回避している。また、デリバティブ取引の契約先の信用リスクとしては、契約先は信頼するにたる金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。よってこれらリスクは重要なものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引に関し社内業務管理規程を設けている。当規程では、デリバティブ取引の取組方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び取引の報告・監査体制に関する規定が明記されており、当社は当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
2. 取引の時価等に関する事項	
前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はない。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していたが、平成21年4月1日に確定拠出企業年金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度へ移行した。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合がある。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

前連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
年金資産の額(百万円)	179,463	523,464
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	167,432	522,210
差引額(百万円)	12,031	1,253

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年3月1日至平成19年3月31日)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
掛金拠出割合(%)	1.24	3.38(加重平均値)

当連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
年金資産の額(百万円)	158,828	395,932
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	177,921	475,302
差引額(百万円)	19,092	79,369

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)

	日本自動車部品工業厚生年金基金	その他
掛金拠出割合(%)	1.19	3.47(加重平均値)

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
イ. 退職給付債務(百万円)(注)	93,075	93,559
ロ. 年金資産(百万円)	43,760	34,606
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	49,315	58,953
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	12,275	20,902
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	51	51
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	37,090	38,102
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(百万円)	-	2,822
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)(百万円)	37,090	40,924

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
イ. 勤務費用(百万円)(注)1	6,341	5,581
ロ. 利息費用(百万円)	1,567	1,588
ハ. 期待運用収益(百万円)	824	729
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	567	1,011
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)(注)3	7,650	7,450
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(百万円)	-	2,822
計(ヘ+ト)	7,650	10,273
前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。	(注) 1. 同左	
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を300万円支払っており、特別損失として計上している。	2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を0百万円支払っており、特別損失として計上している。	
3. 上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は767百万円である。	3. 上記退職給付費用以外に、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は666百万円である。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	主として2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	主として2.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	12～16年(連結子会社3社) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	4～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。)	同左

(追加情報)

前連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 46百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名、執行役員及び従業員等 163名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,242,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあること。
対象勤務期間	付与日(平成20年8月1日)から権利確定日(平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の日)まで。
権利行使期間	自平成22年8月1日 至平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,242,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	1,242,000

	平成20年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	571
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	113

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	27.738%
予想残存期間(注)2	5年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	1.115%

(注)1. 付与日の直近の5年間の株価実績に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

3. 平成20年3月期の配当実績によっている。

4. 付与日における予想残存期間に近似する長期国債複利回りである。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りを反映させる方法を採用している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,462百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,672</td></tr> <tr><td>賞与引当金等繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,578</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,449</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,485</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>49,785</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,177</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>30,608</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,868百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,795</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,882</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>16,545</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>14,063</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,716百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,107</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,761</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>永久差異(交際費損金不算入)</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>永久差異(受取配当金益金不算入)</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>関連会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>のれん当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>35.5</b></td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	14,462百万円	繰越欠損金	8,672	賞与引当金等繰入限度超過額	5,578	製品保証引当金繰入限度超過額	4,449	貸倒引当金繰入限度超過額	1,137	その他	15,485	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>49,785</b>	評価性引当額	19,177	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>30,608</b>	その他有価証券評価差額金	10,868百万円	固定資産圧縮積立金	3,795	その他	1,882	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>16,545</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>14,063</b>	流動資産 - 繰延税金資産	16,716百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,107	固定負債 - 繰延税金負債	4,761	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減等	0.5	永久差異(交際費損金不算入)	1.5	永久差異(受取配当金益金不算入)	1.1	住民税均等割	0.3	税額控除	4.6	関連会社持分法損益	0.9	のれん当期償却額	0.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.5</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,425百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,406</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,921</td></tr> <tr><td>賞与引当金等繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,663</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,355</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>66,950</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,751</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,198</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,949百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,730</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,537</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,218</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,019</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,612百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,602</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,234</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるので、記載を省略している。</p>	繰越欠損金	28,425百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	16,406	製品保証引当金繰入限度超過額	4,921	賞与引当金等繰入限度超過額	4,178	貸倒引当金繰入限度超過額	1,663	その他	11,355	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>66,950</b>	評価性引当額	57,751	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>9,198</b>	その他有価証券評価差額金	3,949百万円	固定資産圧縮積立金	3,730	その他	2,537	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>10,218</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>1,019</b>	流動資産 - 繰延税金資産	4,612百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,602	固定負債 - 繰延税金負債	8,234
退職給付引当金繰入限度超過額	14,462百万円																																																																																								
繰越欠損金	8,672																																																																																								
賞与引当金等繰入限度超過額	5,578																																																																																								
製品保証引当金繰入限度超過額	4,449																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,137																																																																																								
その他	15,485																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>49,785</b>																																																																																								
評価性引当額	19,177																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>30,608</b>																																																																																								
その他有価証券評価差額金	10,868百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,795																																																																																								
その他	1,882																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>16,545</b>																																																																																								
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>14,063</b>																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	16,716百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,107																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	4,761																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の増減等	0.5																																																																																								
永久差異(交際費損金不算入)	1.5																																																																																								
永久差異(受取配当金益金不算入)	1.1																																																																																								
住民税均等割	0.3																																																																																								
税額控除	4.6																																																																																								
関連会社持分法損益	0.9																																																																																								
のれん当期償却額	0.1																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.5</b>																																																																																								
繰越欠損金	28,425百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	16,406																																																																																								
製品保証引当金繰入限度超過額	4,921																																																																																								
賞与引当金等繰入限度超過額	4,178																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,663																																																																																								
その他	11,355																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>66,950</b>																																																																																								
評価性引当額	57,751																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>9,198</b>																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,949百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,730																																																																																								
その他	2,537																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>10,218</b>																																																																																								
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>1,019</b>																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	4,612百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,602																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	8,234																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,048,451	195,883	124,298	1,368,633	-	1,368,633
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	144,711	1,354	2,852	148,918	148,918	-
計	1,193,163	197,237	127,150	1,517,551	148,918	1,368,633
営業費用	1,156,300	186,243	127,214	1,469,757	147,013	1,322,744
営業利益(損失)	36,863	10,994	63	47,794	1,904	45,889
資産	720,039	97,088	100,612	917,741	43,371	874,369

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的接近度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : タイ、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、オーストラリア

3. 会計方針の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は999百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の役員に対する退職慰労金は、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は306百万円増加し、営業利益が同額減少している。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,933百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	797,357	192,503	79,627	1,069,488	-	1,069,488
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	121,833	1,402	2,348	125,584	125,584	-
計	919,190	193,906	81,975	1,195,072	125,584	1,069,488
営業費用	947,714	185,807	84,291	1,217,812	128,876	1,088,936
営業利益（損失）	28,523	8,099	2,316	22,740	3,292	19,448
資産	618,418	81,191	88,984	788,594	33,402	755,192

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : タイ、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、オーストラリア

3. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の資産は2,841百万円増加している。

4. 追加情報

有形固定資産の一部についての耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は2,217百万円増加し、営業損失が同額増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	229,624	82,770	44,008	29,851	57,745	443,999
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	-	1,368,633
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.8	6.0	3.2	2.2	4.2	32.4

- （注）1．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。  
2．売上高が上位4地域を表示している。  
3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : タイ、インドネシア、パキスタン、中国  
北米 : アメリカ、カナダ  
大洋州 : オーストラリア、ニュージーランド  
中南米 : エクアドル、グアテマラ  
その他の地域 : 中東

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	220,205	50,369	28,123	33,276	43,128	375,103
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	-	1,069,488
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.6	4.7	2.6	3.1	4.1	35.1

- （注）1．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。  
2．売上高が上位4地域を表示している。  
3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : タイ、インドネシア、パキスタン、中国  
北米 : アメリカ、カナダ  
大洋州 : オーストラリア、ニュージーランド  
中南米 : エクアドル、ベネズエラ  
その他の地域 : 中東

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼 任等	事業上の 関係				
トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車製 造	直接 50.3% 間接 0.1%	転籍 10人 (うち元役 員 5人)	小型ト ラック等 の受託生 産	製品の販売等	393,381	売掛金	16,855
							部品の購入等	264,444	買掛金	20,950
							資金の返済	23,000	長期 借入金	
							資金の借入	14,663	(一年内 返済予定 額を含 む)	51,727
							支払利息	870		

(注) 「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定している。
2. 部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、每期価格交渉の上決定している。
3. 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.5% 間接 0.1%	小型トラッ ク等の受託 生産	製品の販売等	240,639	売掛金	6,641
						部品の購入等	149,071	買掛金	2,869
						資金の返済	20,000	長期 借入金	
						資金の借入	27,000	(一年内返 済予定額 を含む)	58,546
					当社への 役員の転籍	支払利息	985		

(注) 「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定している。
2. 部品の購入等については、トヨタ自動車㈱より提示された価格により、每期価格交渉の上決定している。
3. 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車株式会社（東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場）

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	507円63銭	1株当たり純資産額	354円23銭
1株当たり当期純利益金額	38円65銭	1株当たり当期純損失金額	107円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益(損失)(百万円)	22,178	61,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失) (百万円)	22,178	61,839
期中平均株式数(株)	573,877,481	573,264,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成20年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(注) 印は、損失を示す。

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当社は、平成20年5月26日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社プロテウス・インベストが実施したボッシュ株式会社株式に対する公開買付けに応募し、平成20年6月20日に買付者から公開買付けが成立したとの発表があった。これにより、平成21年3月期において、投資有価証券売却益として1,860百万円の特別利益が発生する見込みである。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	114,623	121,585	1.92	-
コマーシャル・ペーパー	32,000	79,500	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,618	20,762	2.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,746	4.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,630	49,822	1.37	平成37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	21,878	4.63	平成44年2月
その他有利子負債				
リース債務(1年以内に返済予定のもの)	921	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	20,619	-	-	-
合計	229,413	295,295	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高における利率の加重平均である。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,308	15,215	13,164	17,091
リース債務	1,645	1,536	1,575	1,012

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	318,923	326,360	237,511	186,693
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(百万円)	10,995	2,888	20,426	22,719
四半期純利益(損失)金額 (百万円)	6,890	3,891	22,541	42,297
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	12.01	6.78	39.35	73.89

(注) 印は、損失を示す。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第96期 平成20年3月31日	第97期 平成21年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,825	5,831
受取手形	2,004	1,640
売掛金	172,994	95,174
製品	19,377	-
商品及び製品	-	21,029
仕掛品	16,897	17,114
原材料	220	-
貯蔵品	2,876	-
原材料及び貯蔵品	-	3,388
前払費用	236	391
繰延税金資産	10,211	3,011
未収入金	7,888	13,473
短期貸付金	35,958	52,127
その他	657	690
貸倒引当金	273	1,865
流動資産合計	271,874	212,007
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,132	45,526
構築物（純額）	8,646	8,725
機械及び装置（純額）	60,406	62,495
車両運搬具（純額）	2,705	2,424
工具、器具及び備品（純額）	9,119	8,387
土地	28,198	29,649
リース資産（純額）	-	977
建設仮勘定	7,792	17,887
有形固定資産合計	162,001	176,074
無形固定資産		
ソフトウェア	24,541	25,405
施設利用権	1	0
その他	60	60
無形固定資産合計	24,603	25,466
投資その他の資産		
投資有価証券	50,100	30,284
関係会社株式	57,928	52,442
出資金	2	2
関係会社出資金	10,337	12,215
長期貸付金	2	1

	第96期 平成20年3月31日	第97期 平成21年3月31日
従業員に対する長期貸付金	12	9
関係会社長期貸付金	16,731	11,883
破産更生債権等	2 5,727	2 5,636
長期前払費用	580	488
その他	979	2,135
貸倒引当金	6,563	6,447
投資その他の資産合計	135,837	108,653
固定資産合計	322,442	310,194
資産合計	594,317	522,202
負債の部		
流動負債		
支払手形	323	237
買掛金	128,108	61,865
短期借入金	15,500	33,929
コマーシャル・ペーパー	32,000	79,500
1年内返済予定の長期借入金	1	1,661
1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,000	15,711
リース債務	-	345
未払金	10,115	12,551
未払費用	25,571	16,931
未払法人税等	5,880	-
前受金	125	208
預り金	4,020	1,886
役員賞与引当金	207	-
製品保証引当金	10,935	12,095
設備関係支払手形	89	57
その他	19	68
流動負債合計	252,897	237,048
固定負債		
長期借入金	8	3,346
関係会社長期借入金	31,727	42,835
リース債務	-	652
繰延税金負債	2,476	6,210
退職給付引当金	19,370	23,472
役員退職慰労引当金	790	-
その他	-	487
固定負債合計	54,373	77,005
負債合計	307,270	314,054

	第96期 平成20年3月31日	第97期 平成21年3月31日
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
資本剰余金合計	64,307	64,307
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,872	3,780
別途積立金	111,890	111,890
繰越利益剰余金	8,606	57,737
利益剰余金合計	131,471	65,036
自己株式	328	675
株主資本合計	268,167	201,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,879	6,763
繰延ヘッジ損益	-	47
評価・換算差額等合計	18,879	6,716
新株予約権	-	46
純資産合計	287,046	208,147
負債純資産合計	594,317	522,202

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第96期	第97期
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高	1,034,155	776,064
売上原価		
製品期首たな卸高	17,515	19,377
当期製品製造原価	913,972	722,486
合計	931,487	741,864
製品期末たな卸高	19,377	21,029
製品売上原価	912,110	720,834
売上総利益	122,045	55,229
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,053	18,846
運送費及び保管費	8,402	6,364
製品保証引当金繰入額	10,935	12,095
広告宣伝費	2,127	1,766
給料及び手当	12,603	12,014
役員賞与引当金繰入額	207	-
退職給付引当金繰入額	845	1,272
役員退職慰労引当金繰入額	218	71
賃借料	3,561	3,203
減価償却費	5,782	6,204
その他	21,041	24,164
販売費及び一般管理費合計	92,777	86,004
営業利益又は営業損失( )	29,267	30,774
営業外収益		
受取利息	2,097	1,961
受取配当金	2,315	4,767
受取賃貸料	871	919
雑収入	316	459
営業外収益合計	5,601	8,108
営業外費用		
支払利息	935	1,269
減価償却費	607	617
貸倒引当金繰入額	-	1,339
為替差損	3,400	5,378
雑支出	1,165	1,790
営業外費用合計	6,109	10,393
経常利益又は経常損失( )	28,759	33,059

	第96期		第97期	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	1	70	1	14
投資有価証券売却益		13		2,798
その他		3		-
<b>特別利益合計</b>		<b>87</b>		<b>2,813</b>
<b>特別損失</b>				
固定資産除売却損	2	1,294	2	1,155
減損損失		1		-
投資有価証券評価損		6		693
関係会社株式評価損		14,932		7,014
関係会社出資金評価損		-		378
退職給付制度改定損		-		2,822
過年度役員退職慰労引当金繰入額		572		-
その他		0		146
<b>特別損失合計</b>		<b>16,806</b>		<b>12,211</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		12,039		42,457
法人税、住民税及び事業税		10,741		886
法人税等調整額		3,169		17,351
<b>法人税等合計</b>		<b>7,571</b>		<b>18,237</b>
当期純利益又は当期純損失( )		4,467		60,695

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第96期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		第97期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		750,016	81.6	563,849	76.9
労務費		88,297	9.6	80,486	11.0
経費		80,441	8.8	88,754	12.1
(内減価償却費)		(24,414)		(28,065)	
当期総製造費用		918,754	100.0	733,090	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,761		16,897	
合計		934,516		749,987	
他勘定振替高		3,646		10,386	
仕掛品期末たな卸高		16,897		17,114	
当期製品製造原価		913,972		722,486	

(注) 1. 他勘定振替高は建設仮勘定等への振替である。

2. 原価計算方法は次のとおりである。

- (1) 素材別、部分品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、期末には原価差額の調整を行っている。
- (2) 部分品の標準原価は材料費及び加工費をもって構成され、加工費は工程別に、組別に計算される総合原価計算である。
- (3) 製品の払出計算は、車両は標準原価、修理その他特殊工事は工事命令毎に個別原価により行っている。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第96期		第97期	
	自 平成19年 4月 1日	至 平成20年 3月 31日	自 平成20年 4月 1日	至 平成21年 3月 31日
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		72,717		72,717
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		72,717		72,717
<b>資本剰余金</b>				
<b>資本準備金</b>				
前期末残高		64,307		64,307
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		64,307		64,307
<b>資本剰余金合計</b>				
前期末残高		64,307		64,307
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		64,307		64,307
<b>利益剰余金</b>				
<b>利益準備金</b>				
前期末残高		7,103		7,103
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		7,103		7,103
<b>その他利益剰余金</b>				
<b>固定資産圧縮積立金</b>				
前期末残高		3,972		3,872
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		100		91
当期変動額合計		100		91
当期末残高		3,872		3,780
<b>別途積立金</b>				
前期末残高		100,890		111,890
当期変動額				
別途積立金の積立		11,000		-
当期変動額合計		11,000		-
当期末残高		111,890		111,890
<b>繰越利益剰余金</b>				
前期末残高		20,778		8,606
当期変動額				
剰余金の配当		5,740		5,740
固定資産圧縮積立金の取崩		100		91
別途積立金の積立		11,000		-
当期純利益又は当期純損失( )		4,467		60,695
当期変動額合計		12,172		66,343
当期末残高		8,606		57,737

	第96期		第97期	
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
<b>利益剰余金合計</b>				
前期末残高		132,744		131,471
<b>当期変動額</b>				
剰余金の配当		5,740		5,740
当期純利益又は当期純損失 ( )		4,467		60,695
当期変動額合計		1,272		66,435
当期末残高		131,471		65,036
<b>自己株式</b>				
前期末残高		272		328
<b>当期変動額</b>				
自己株式の取得		56		347
当期変動額合計		56		347
当期末残高		328		675
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		269,496		268,167
<b>当期変動額</b>				
剰余金の配当		5,740		5,740
当期純利益又は当期純損失 ( )		4,467		60,695
自己株式の取得		56		347
当期変動額合計		1,329		66,782
当期末残高		268,167		201,384
<b>評価・換算差額等</b>				
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
前期末残高		28,271		18,879
<b>当期変動額</b>				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		9,392		12,115
当期変動額合計		9,392		12,115
当期末残高		18,879		6,763
<b>繰延ヘッジ損益</b>				
前期末残高		-		-
<b>当期変動額</b>				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-		47
当期変動額合計		-		47
当期末残高		-		47
<b>評価・換算差額等合計</b>				
前期末残高		28,271		18,879
<b>当期変動額</b>				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		9,392		12,162
当期変動額合計		9,392		12,162
当期末残高		18,879		6,716

	第96期		第97期	
	自 平成19年 4月 1日	至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月 1日	至 平成21年 3月31日
<b>新株予約権</b>				
前期末残高		-		-
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-		46
当期変動額合計		-		46
当期末残高		-		46
<b>純資産合計</b>				
前期末残高		297,768		287,046
当期変動額				
剰余金の配当		5,740		5,740
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,467		60,695
自己株式の取得		56		347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9,392		12,116
当期変動額合計		10,721		78,898
当期末残高		287,046		208,147

【重要な会計方針】

第96期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	第97期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法                      ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品.....個別原価法                      原材料・仕掛品・貯蔵品...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品・商品                      ...個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)                      原材料・仕掛品・貯蔵品                      ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)                      (会計方針の変更)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

第96期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第97期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																						
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      (建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品)                      定率法                      (ただし、型・治具については定額法)                      なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法による。                      (リース資産)                      契約期間に基づく定額法</p> <p>耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2年～53年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2年～75年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2年～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ859百万円減少している。</p> <p>(追加情報)                      当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,416百万円減少している。</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法による。</p>	建物	2年～53年	構築物	2年～75年	機械及び装置	2年～18年	車両運搬具	3年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	リース資産	3年～6年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      (建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品)                      定率法                      (ただし、型・治具については定額法)                      なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法による。</p> <p>耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2年～53年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2年～75年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2年～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。これにより、営業損失は1,790百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,804百万円増加している。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。</p>	建物	2年～53年	構築物	2年～75年	機械及び装置	2年～18年	車両運搬具	3年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	2年～53年																						
構築物	2年～75年																						
機械及び装置	2年～18年																						
車両運搬具	3年～7年																						
工具、器具及び備品	2年～20年																						
リース資産	3年～6年																						
建物	2年～53年																						
構築物	2年～75年																						
機械及び装置	2年～18年																						
車両運搬具	3年～7年																						
工具、器具及び備品	2年～20年																						

<p>第96期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>第97期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 （会計方針の変更） 当社の役員に対する退職慰労金は、従来は支出時の費用として処理していたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表が契機となり、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 これにより、営業利益、経常利益は218百万円、税引前当期純利益は790百万円それぞれ減少している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していたが、平成21年4月1日に確定拠出企業年金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度へ移行した。 本移行が当事業年度に与える影響額は、2,822百万円であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、退職給付制度改定損として特別損失に計上している。なお、当該制度移行に伴い、当事業年度の税引前当期純損失は、2,822百万円増加している。</p> <p>役員退職慰労引当金 （会計方針の変更） 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給の件についての議案が決議されたため、打ち切り支給の対象となった取締役及び監査役に対する従来の役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期未払金（固定負債「その他」）に振替えている。なお、当事業年度末の未払額は、487百万円である。</p>

第96期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第97期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>6. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約                      ヘッジ対象 外貨建売掛金                      ヘッジ方針                      外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について、為替予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6.</p> <p>7. ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

第96期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第97期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。                      これにより貸借対照表については、有形固定資産が977百万円、流動負債が345百万円、固定負債が652百万円増加している。なお、損益計算書に与える影響は軽微である。</p>

## 【表示方法の変更】

第96期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第97期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」として表示している。 なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」、「貯蔵品」はそれぞれ、176百万円、3,211百万円である。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第96期 平成20年3月31日	第97期 平成21年3月31日
注(1) 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は398,281百万円である。 2 輸出売上に係わる延払債権等の支払遅延分及び清算中の会社に対するものである。 注(2)保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅資金借入金 6,655百万円 注(3)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 117,367百万円 短期貸付金 35,958 買掛金 41,748 未払費用 7,478	注(1) 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は413,867百万円である。 2 同左 注(2)保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 従業員の住宅資金借入金 5,905百万円 注(3)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 66,633百万円 短期貸付金 52,127 買掛金 15,103

( 損益計算書関係 )

第96期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		第97期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
注(1)関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。		注(1)関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	
売上高	766,415百万円	売上高	538,302百万円
原材料仕入高	434,994	原材料仕入高	302,428
受取利息	1,678	受取利息	1,446
受取配当金	1,149	受取配当金	3,585
支払利息	879		
注(2) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		注(2) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
建物	30百万円	車両運搬具	7百万円
2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。		2 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。	
建物	106百万円	建物	121百万円
機械及び装置	493	機械及び装置	736
車両運搬具	453	車両運搬具	106
工具、器具及び備品	182	工具、器具及び備品	174
土地	57		
注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 39,130百万円		注(3)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,482百万円	

( 株主資本等変動計算書関係 )

第96期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	484	74	-	559
合計	484	74	-	559

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

第97期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	559	1,349	-	1,908
合計	559	1,349	-	1,908

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,349千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,300千株、単元未満株式の買取りによる増加49千株である。

(リース取引関係) < 借主側 >

第96期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				第97期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容	
工具、器具及び備品	2,742	1,242	1,500	有形固定資産	
合計	2,742	1,242	1,500	コンピューター端末機他(工具、器具及び備品)である。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法	
1年内 488百万円				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	
1年超 1,037					
合計 1,525					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 716百万円					
減価償却費相当額 665					
支払利息相当額 50					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					

< 貸主側 >

第96期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	第97期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	0百万円
減価償却費	0
受取利息相当額	0
(2) 利息相当額の算定方法	
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第96期 平成20年 3月31日			第97期 平成21年 3月31日		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	948	6,168	5,220	948	2,578	1,630
関連会社株式	731	1,744	1,013	731	1,012	281
合計	1,679	7,913	6,233	1,679	3,591	1,911

(税効果会計関係)

第96期 平成20年 3月31日	第97期 平成21年 3月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券等評価減 18,054百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 7,881</p> <p>製品保証引当金繰入限度超過額 4,449</p> <p>未払賞与 3,571</p> <p>その他 5,565</p> <p>繰延税金資産小計 39,522</p> <p>評価性引当額 19,097</p> <p>繰延税金資産合計 20,425</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,034百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,656</p> <p>繰延税金負債合計 12,691</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 7,734</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券等評価減 21,508百万円</p> <p>繰越欠損金 16,902</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 9,551</p> <p>製品保証引当金繰入限度超過額 4,921</p> <p>未払賞与 2,426</p> <p>その他 3,524</p> <p>繰延税金資産小計 58,833</p> <p>評価性引当額 55,822</p> <p>繰延税金資産合計 3,011</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,616百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,593</p> <p>繰延税金負債合計 6,210</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 3,199</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 38.5</p> <p>永久差異(交際費損金不算入) 1.5</p> <p>永久差異(受取配当金益金不算入) 3.2</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>税額控除 14.0</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるので、記載を省略している。</p>

( 1株当たり情報 )

第96期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	第97期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1株当たり純資産額 500円 6銭	1株当たり純資産額 363円39銭
1株当たり当期純利益金額 7円78銭	1株当たり当期純損失金額 105円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第96期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	第97期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
当期純利益(損失)(百万円)	4,467	60,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	4,467	60,695
期中平均株式数(株)	574,051,835	573,454,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成20年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権。 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(注) 印は、損失を示す。

( 重要な後発事象 )

第96期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	第97期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
当社は、平成20年5月26日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社プロテウス・インベストが実施したボッシュ株式会社株式に対する公開買付けに応募し、平成20年6月20日に買付者から公開買付けが成立したとの発表があった。これにより、平成21年3月期において、投資有価証券売却益として1,860百万円の特別利益が発生する見込みである。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本通運(株)	8,240,000	2,537
		セイノーホールディングス(株)	4,359,440	2,070
		近畿日本鉄道(株)	4,554,232	1,867
		(株)エクセディ	1,271,540	1,580
		和泰汽車(株)	11,101,528	1,525
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	404,748	1,380
		日本梱包運輸倉庫(株)	1,494,178	1,163
		富士急行(株)	2,506,097	1,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,023,560	944
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,480,392	744
		東和不動産(株)	160,000	736
		その他	52,989,897	14,633
		計	94,585,612	30,284

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	130,813	3,968	696	134,085	88,558	3,456	45,526
構築物	30,921	1,042	60	31,904	23,178	947	8,725
機械及び装置	287,373	1 23,112	4 10,739	299,746	237,250	20,230	62,495
車両運搬具	12,048	1,227	1,157	12,118	9,693	1,394	2,424
工具、器具及び備品	63,133	3,553	3,466	63,220	54,832	4,101	8,387
土地	28,198	1,450	-	29,649	-	-	29,649
リース資産	-	1,596	266	1,330	352	478	977
建設仮勘定	7,792	2 44,615	34,520	17,887	-	-	17,887
貸与資産	-	1	1	-	-	0	-
有形固定資産計	560,282	80,568	50,908	589,942	413,867	30,609	176,074
無形固定資産							
ソフトウェア	42,564	3 7,493	3,153	46,904	21,498	6,630	25,405
施設利用権	38	-	-	38	37	0	0
その他	60	-	-	60	-	-	60
無形固定資産計	42,663	7,493	3,153	47,003	21,536	6,630	25,466
長期前払費用	1,425	184	136	1,474	985	275	488
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち、主なものは次のとおりである。

- 「機械及び装置」の当期増加額は日野工場8,275百万円、羽村工場5,886百万円、新田工場8,598百万円他である。
- 「建設仮勘定」の当期増加額は「建物」3,650百万円、「機械及び装置」31,673百万円、「車両運搬具」1,339百万円、「工具、器具及び備品」5,572百万円他である。
- 「ソフトウェア」の当期増加額は、設計・生産・販売システム(SMS)関係3,360百万円、人事業務システム改革499百万円、ホストコンピュータ更新関係286百万円、販売会社ネットワークシステム関係239百万円他である。
- 「機械及び装置」の当期減少額は日野工場1,888百万円、羽村工場5,793百万円、新田工場2,963百万円他である。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,836	1,595	44	75	8,312
役員賞与引当金	207	-	207	-	-
製品保証引当金	10,935	12,095	10,935	-	12,095
役員退職慰労引当金	790	71	374	487	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率に基づく洗替処理によるものである。

- 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されたため、打ち切り支給の対象となった役員退職慰労引当金を全額取崩し、長期未払金(固定負債「その他」)に振替えたものである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2
当座預金	5,357
普通預金	316
外貨普通預金	154
計	5,828
合計	5,831

## (ロ) 受取手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コベルコクレーン(株)	696
住友三井オートサービス(株)	147
三菱商事(株)	135
日本カーソリューションズ(株)	104
(株)クボタ	90
その他	466
計	1,640

## b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	423
" 5月	20
" 6月	762
" 7月	247
" 8月	186
計	1,640

## (八) 売掛金

## a 相手先別内訳

売掛先	金額(百万円)
東京日野自動車(株)	8,936
トヨタ自動車(株)	6,641
大阪日野自動車(株)	6,099
住友商事(株)	5,164
日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.(株)	3,741
その他	64,590
計	95,174

b 売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

## 回収状況

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)
172,994	815,243	893,064	95,174

上記金額には、それぞれ消費税等が含まれている。

滞留状況  $\frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} = 2.0\text{ヶ月}$

## (二) たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	トラック・バス 1,773台	8,504
	エンジン・部品・その他	12,524
	計	21,029
仕掛品	加工仕掛品	12,550
	個別工事仕掛品	2,292
	その他	2,271
	計	17,114
原材料及び貯蔵品	原材料	
	素材	176
	貯蔵品	
	用度品	1,566
	一般工具	1,507
	補助材料他	137
計	3,388	

## (ホ) 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
東京日野自動車(株)	8,000
(株)ソーシン	7,320
九州日野自動車(株)	4,000
(株)トランテックス	4,000
日野モーターズ マニュファクチャリング U.S.A.	3,929
その他	24,878
計	52,127

## 固定資産

## (イ) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
子会社株式	
日野モーターズ マニュファクチャリング インドネシア(株)	9,779
日野モーターズ マニュファクチャリング タイランド(株)	5,608
東京日野自動車(株)	4,223
静岡日野自動車(株)	3,247
日野モーターズ マニュファクチャリング U.S.A.(株)	3,236
その他	22,723
計	48,818
関連会社株式	
ジェイ・バス(株)	1,890
澤藤電機(株)	731
日野モーターズ セールズ メキシコ(株)	213
(株)ホリキリ	205
南九州日野自動車(株)	153
その他	431
計	3,624
合計	52,442

## 流動負債

## (イ) 支払手形

## a 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
曙ブレーキ工業(株)	160
(株)システック	34
(株)シモダ・エコテック	9
西濃運輸(株)	9
ファナック(株)	6
その他	17
計	237

## b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	72
" 5月	79
" 6月	43
" 7月	43
計	237

## (ロ) 買掛金

支払先	金額(百万円)
(株)デンソー	4,383
トヨタ自動車(株)	2,869
ジェイ・バス(株)	2,723
(株)トランテックス	2,602
東京濾器(株)	1,845
その他	47,440
計	61,865

## (ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	15,000
(株)群馬銀行	5,000
三菱UFJ信託銀行(株)	5,000
(株)山梨中央銀行	5,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,946
(株)三井住友銀行	982
計	33,929

## (二) コマーシャル・ペーパー

	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
第334回コマーシャル・ペーパー	2,000	運転資金	平成21年4月	無担保
第338回コマーシャル・ペーパー	3,000	"	"	"
第340回コマーシャル・ペーパー	3,000	"	"	"
第341回コマーシャル・ペーパー	2,000	"	"	"
第344回コマーシャル・ペーパー	500	"	"	"
第345回コマーシャル・ペーパー	2,000	"	"	"
第346回コマーシャル・ペーパー	3,000	"	"	"
第350回コマーシャル・ペーパー	3,000	"	"	"
第351回コマーシャル・ペーパー	3,000	"	"	"
第352回コマーシャル・ペーパー	11,000	"	"	"
第354回コマーシャル・ペーパー	1,000	"	"	"
第355回コマーシャル・ペーパー	3,000	"	"	"
第353回コマーシャル・ペーパー	5,000	"	平成21年5月	"
第356回コマーシャル・ペーパー	6,000	"	"	"
第358回コマーシャル・ペーパー	5,000	"	"	"
第359回コマーシャル・ペーパー	8,000	"	"	"
第361回コマーシャル・ペーパー	2,000	"	"	"
第364回コマーシャル・ペーパー	5,000	"	平成21年6月	"
第366回コマーシャル・ペーパー	5,000	"	"	"
第367回コマーシャル・ペーパー	5,000	"	"	"
第374回コマーシャル・ペーパー	2,000	"	平成21年7月	"
計	79,500			

## 固定負債

## (イ) 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
トヨタ自動車(株)	42,835	設備資金	平成25年12月	無担保
計	42,835			

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
2. 平成21年6月24日開催の第97回定時株主総会において、公告方法の変更を含む定款一部変更の件が決議され、当社の公告方法は次のとおりとなった。  
 当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  
 公告掲載URL  
<http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月5日関東財務局長に提出

第96期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

#### (4) 臨時報告書

平成20年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成21年4月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

平成21年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書である。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月1日関東財務局長に提出

平成20年6月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年6月25日至平成20年6月30日）平成20年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日野自動車株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 眞也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年6月20日に買付者からボッシュ株式の公開買付けが成立したとの発表を受けた。会社は、平成21年3月期に、当該公開買付けに伴い、同社株式の売却による投資有価証券売却益を計上する見込である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日野自動車株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤義昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出口眞也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大場康史

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日野自動車株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日野自動車株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日野自動車株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 眞也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年6月20日に買付者からボッシュ株式の公開買付けが成立したとの発表をうけた。会社は、平成21年3月期に、当該公開買付けに伴い、同社株式の売却による投資有価証券売却益を計上する見込である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日野自動車株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤義昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口眞也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場康史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。